

FULUHASHI EPO REPORT 2025

統合報告書



FULUHASHI
EPO

— 経営理念 —

当社は健全な経営を行う企業として、
以下の経営理念を掲げて事業を遂行しています。

世のため

人のため

地球のため

社員のため

持続可能な社会を

創造します

Make the world better

FULUHASHI Spirits

世の中にとって必要か？
正しいか？
環境にやさしいか？

- 自ら未来を創造する -

1. 新しい可能性にチャレンジし、持続可能な社会を実現します。
2. お客様の立場に立って考え、ニーズに応えます。
3. プラス発想と行動力で付加価値を高めます。
4. 知性・技術・感性を育て、使命感を持って仕事に取り組みます。
5. 豊かなところでユーモアを忘れず仕事を乐します。

Contents

■ Introduction

- 01 経営理念
- 03 At a glance
- 05 フルハシEPOの歩み

■ 価値創造ストーリー

- 07 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ

■ 成長戦略・ビジネスモデル

- 15 中期経営計画
- 17 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた取組み
- 18 財務情報ハイライト
- 19 セグメント別営業概況

■ サステナビリティ

- 23 サステナビリティへの取組み

25 環境

29 社会

31 ガバナンス

34 社外取締役メッセージ

35 役員一覧

■ 非財務パフォーマンス・企業情報

37 非財務情報ハイライト

38 会社概要・株式情報

「FULUHASHI EPO REPORT 2025」の発行に当たって

この度は「FULUHASHI EPO REPORT 2025」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

当社では2019年から統合報告書を継続して発行しています。本報告書は、ステークホルダーの皆様にはじめ、事業活動、中期経営計画とその進捗、サステナビリティに関する取組み等、当社グループの企業価値創造に関する取組みを知っていただくことを目標としています。また、当社からの発信に留まらず、ステークホルダーの皆様との対話につなげるため、当社の理念や目指す姿をお伝えします。

■参考ガイドライン

環境報告ガイドライン2018年版、価値協創ガイダンス

■報告対象範囲

フルハシEPO単体（一部連結）

■報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

※一部、対象期間外の取組みも紹介しています。

■発行

2025年8月（次回2026年8月予定）

■免責事項

本報告書には、当社の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画等も記載しています。これらは、記述した時点での情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれます。したがって、将来の事業活動の結果や将来に生じる事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがあります。読者の皆様には、以上をご承知くださいますようお願い申し上げます。

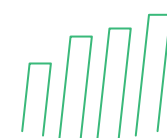
At a glance (2025年3月31日現在)

当社は、バイオマテリアル事業、資源循環事業の2つの事業を柱に総合的な環境ソリューションを展開し、地球環境と社会の持続的な発展に貢献しています。木質資源の有効利用のリーディングカンパニーとして2025年8月現在、中日本エリア、東日本エリアを中心に21ヶ所の工場を開設し、国内最大級のサービスエリアを展開しています。

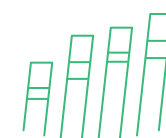
設立
1948年2月



連結売上高
93億83百万円



連結営業利益
11億52百万円



資本金
15億7百万円



連結従業員数
443名



グループ会社
連結子会社…… **5社**
持分法適用
関連会社…… **2社**

連結設備投資
27億95百万円



再資源化率
バイオマテリアル事業
…………… **100%**
資源循環事業
…………… **83.2%**

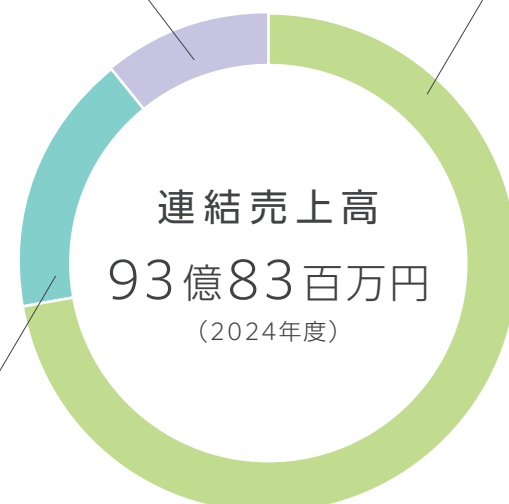
事業構成

その他事業
10.8%

- 木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売
- 中古物流機器の買取・販売
- 環境コンサルティングサービス
- 施設・交通警備
- 人材派遣・紹介サービス 等

資源循環事業
16.9%

- 住宅建設現場等から排出される各種建設副産物の再資源化処理



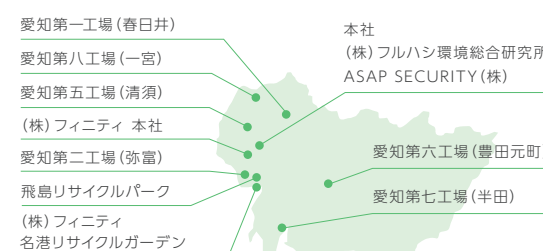
バイオマテリアル事業
72.3%

- 木質廃棄物の再資源化処理
- 木材チップ販売

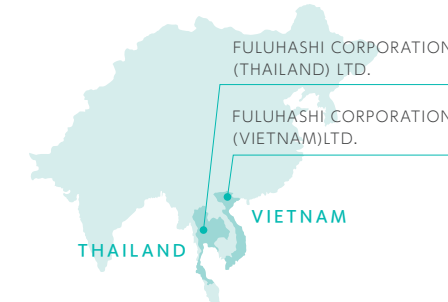
(注) 各セグメントの外部顧客への売上高を連結売上高で除して売上高割合を計算しています。

拠点一覧

AICHI 愛知県



OVERSEAS 海外



工場 全国21ヶ所

中日本 15ヶ所(愛知県8、岐阜県2、三重県2、静岡県1、滋賀県1、広島県1)
東日本 6ヶ所(千葉県3、神奈川県2、埼玉県1)

JAPAN 日本



● 関連会社

フルハシEPOの歩み

フルハシEPOは1947年に製材製函業として創業し、1956年に木質バイオマスの利用に着手して以来、独自の技術で日本の木質バイオマスの再資源化を黎明期から支えてきました。2008年よりバイオマス発電事業に参画、2024年に中期経営計画を発表し、これからも既存の枠組みにとらわれず常に挑戦を続けてまいります。

創業期 〈1947年〜〉

当社は1947年に名古屋市で創業し、1948年に古橋製函株式会社として設立しました。ミシン荷造箱を中心とした製材・加工業を営み、1956年に紙パルプ原料チップの製造を開始、1963年には社会的な需要が増していたパレットの製造も開始し、愛知第一工場(春日井)を開設する等当社の基盤となる事業が確立しました。

その後、1972年に飛島リサイクルパークを開設し、事業拡大を進めていきました。

時代背景

- 戦後復興と高度経済成長
- 公害問題の深刻化
- リサイクル意識の芽生え



1947

■創業



1956

■木材チップ生産開始

- 1947 製材製函業として創業
- 1948 古橋製函(株)設立
- 1956 紙パルプ原料チップ部門業務開始
- 1963 パレット部門業務開始
愛知第一工場(春日井)開設
古橋木材工業(株)に商号変更
- 1972 飛島リサイクルパーク 開設

事業拡大期 〈1980年〜〉

1973年と1979年のオイルショックによるエネルギー問題への社会的関心の高まりを受け、当社は1980年に燃料チップ部門を立ち上げ、愛知第二工場(弥富)を開設して生産体制を強化しました。1985年には「東海木材資源リサイクル協会」を発足、東海地区におけるさらなる木材資源の有効活用を目指しました。1991年に海外への事業展開としてタイに法人を設立、その後も事業と拠点を拡大してきました。

時代背景

- バブル経済と大量消費社会
- 環境規制の強化
- 省資源・リサイクル推進



1991

■FULUHASHI CORPORATION (THAILAND) LTD. 設立

- 1980 燃料チップ部門業務開始
愛知第二工場(弥富)開設
フルハシ工業(株)に商号変更
- 1985 東海木材資源リサイクル協会発足
- 1987 三重工場 開設
- 1991 海外事業展開開始
FULUHASHI CORPORATION (THAILAND) LTD. 設立
- 2000 広島工場 開設(旧(株)グリーンランド)
- 2002 千葉リサイクルランド 開設
- 2005 「国連グローバル・コンパクト」に署名参加

バイオマス発電事業参画期 〈2008年〜〉

地球温暖化やクリーンエネルギーへの関心が高まる中、当社はバイオマス発電事業に参画しました。2008年に住友共同電力株式会社、住友林業株式会社との共同出資で川崎バイオマス発電株式会社を設立し、同じく設立したジャパンバイオエナジー株式会社から燃料チップを供給しています。2017年には株式会社シーエナジーとの共同出資でCEPO半田バイオマス発電株式会社を設立し、隣接する愛知第七工場(半田)から燃料チップをベルトコンベアで直接供給しています。

時代背景

- 環境意識の高まり
- SDGsの普及
- 再生可能エネルギーの普及



- 2008 バイオマス発電事業参画開始
川崎バイオマス発電(株)・ジャパンバイオエナジー(株)設立(住友共同電力(株)・住友林業(株)との共同出資)
フルハシEPO(株)に商号変更
- 2010 湘南工場 開設(旧フルハシバイオ(株))
- 2013 三重第二工場(津) 開設(旧(株)フィニティ津工場)
FULUHASHI CORPORATION (VIETNAM) LTD. 設立
- 2014 愛知第五工場(清須) 開設
静岡第一工場(掛川) 開設
- 2015 愛知第六工場(豊田元町) 開設
- 2016 東東京工場(松戸) 開設
- 2017 CEPO半田バイオマス発電(株)設立((株)シーエナジーとの共同出資)
- 2018 岐阜第一工場(多治見) 開設
- 2019 愛知第七工場(半田) 開設
滋賀第一工場(栗東) 開設(旧(株)フィニティ栗東工場)

さらなる飛躍へ 〈2022年〜〉

2022年に当社は東証スタンダード市場及び名証メイン市場へ上場しました。2024年には4カ年の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を発表し、事業戦略(量的拡大)による増収・増益を主要な戦略として、年間100万t木質バイオマス取扱量体制の構築を目指しさらなる事業拡大を進めています。中期経営計画達成による事業拡大を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

時代背景

- AI・デジタル技術の本格普及
- サーキュラーエコノミーの本格推進
- カーボンニュートラルの加速

2022

■東証スタンダード市場上場



2024

■愛知第八工場(一宮) 開設

- 2022 東証スタンダード市場及び名証メイン市場へ上場
岐阜第二工場(大垣) 開設
西東京工場(入間) 開設
- 2023 柏リサイクルガーデン 開設
- 2024 中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を発表
愛知第八工場(一宮) 開設

代表取締役社長
山口 直彦

トップメッセージ

拠点展開による量的拡大の実現。
積極的な投資と営業の連動で、
中期経営計画を力強く推進しています。

中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の進捗と戦略的拡大

2022年4月の上場から、早くも3期が経過しました。おかげさまで、当社は2025年3月期まで5期連続で売上高・営業利益ともに過去最高を更新し続けています。このような成長を実現できたのは、日頃よりご支援を賜っているお客様、お取引先様、そして日々誠実に、向上心を持って業務に取り組んでいる従業員のみならず一人ひとりの努力によるものと、心より感謝申し上げます。

当社は2024年5月、設立80周年を迎える2028年3月期を最終年度とする初の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を発表しました。この中期経営計画の中心戦略は、バイオマテリアル事業の「量的拡大」にあります。

「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」では、再資源化工場の大幅な新設と機能強化を通じ、年間100万t規模の木質バイオマス取扱量体制の構築を目指しています。現中期経営計画の4年間で総額約100億円の設備投資を予定しており、中日本及び東日本エリアの拠点拡大を進めます。

当社はまもなく設立80周年を迎える企業でありながらも、上場という転機を経て第二の創業期とも言える挑戦のフェーズに入りました。今まさに成長の真ただ中であり、積極的な投資を進めることにより、長期的な視野に立って持続的な成長を目指しています。

私は、中期経営計画の1年目を成長準備期間、2年目を成長投資期間、そして中期経営計画後半を成長加速期間と考えています。中期経営計画の2年目に入りましたが、現在当社グループの既存工場は中日本エリアに15ヶ所、東日本エリアに6ヶ所、合計で21ヶ所となっています。当社の事業は、拠点が増えて売上が伸

びるほど利益率が向上するビジネスモデルとなっています。中期経営計画の期間中に16ヶ所以上の工場新設を予定しており、2024年10月稼働の愛知第八工場（一宮）のほかすでに11ヶ所の新工場が具体的な準備に入っており、着実にその歩みを進めています。

ただし、当社のビジネスモデルは一般的な製造業とは異なり、工場稼働と同時にフル稼働へと即座に移行できる性質のものではありません。私たちの事業は、木質廃棄物の受け入れ・処理による処理売上と、再資源化した木材チップ製品の販売売上という「ダブルインカム」モデルが特徴です。このモデルの実現のため、工場稼働には排出事業者様からの信頼を得て処理のご依頼をいただく営業活動が不可欠です。そのため、設備投資に対するリターンがすぐに数字に表れるわけではなく、段階的に成果が現れる構造となっています。

当社ではこの「タイムラグ」をいかに短縮できるかを重要な経営課題としています。そこで、新設される工場においては、初期段階から集中的な営業活動を展開することで、稼働率100%達成までの期間を短縮するという戦略的アプローチをとっています。こうした取り組みを通じて、中期経営計画を着実に遂行します。

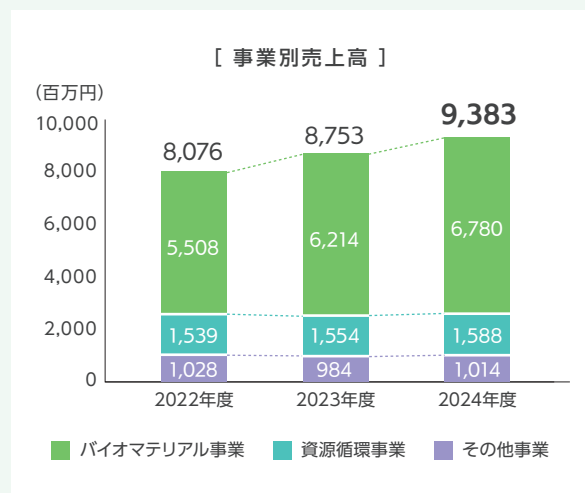
2024年度、当社は売上高93.8億円（前年同期比107.2%）と、堅調な成長を遂げました。

セグメント別では、バイオマテリアル事業においては、2022年5月に稼働した岐阜第二工場（大垣）、2022年11月稼働の西東京工場（入間）、2024年10月稼働の愛知第八工場（一宮）の拠点増が業績に寄与し、大きく伸長しました。2025年1月より開始した能登半島地震の被災地からの災害廃棄物の受け入れも、原料調達量の増加を後押ししています。

一方、資源循環事業では、主要顧客である大手住宅メーカーにおける新規住宅受注の確保が難航したり、分譲戸建て住宅の

新規着工が伸び悩んだり等、厳しい外部環境が続きましたが、当社は営業の強化や取引シェア及びインナーシェアの拡大に注力し、受注量の確保に努めました。

変化の激しい市場環境の中でも柔軟かつ戦略的に成長の礎を築き、中期経営計画に掲げた事業戦略を着実に進めています。



「世の中が本当に必要とするサービス」を、適切なタイミングで提供する

2025年度も過去最高の業績を予想する中、経営者として改めて「当社の強みとは何か」を自問しました。この問いは、成長の歩みを続ける今だからこそ、より一層真剣に向き合うべきものだと考えています。

当社の強みとは、木質資源に関する積み重ねてきた知見や技術と、「世の中が本当に必要とするサービスを、適切なタイミングで提供してきた柔軟性と先見性」にあると確信しています。

この姿勢は、当社の経営理念である「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」に表されています。過去を振り返ると、私たちは常に時代ごとの社会課題や変化する環境問題に真摯に向き合い、木質資源に関する専門性と実行力をもって、それらに応えるサービスやソリューションを開発し提供してきました。これは、当社が単なる木材関連企業にとどまらず、持続可能な社会づくりに積極的に貢献する存在として、自らの役割を果たしてきた証でもあります。

では今、私たちに求められている社会的な役割とは何か。そして、フルハシだからこそ果たせる使命とは何か。私たちは今、国内の木質資源の循環利用を、より一層強力に推進していくべき局

面にあると考えています。限りある資源を有効に活用し、再資源化することは、環境負荷の低減と地域経済の活性化の両立に資する取り組みであり、持続可能な未来を支える重要な要素です。

国内における木質バイオマスの発生量に目を向けると、その総量は年間で一千数百万tにものぼるといわれています。その内訳には産業廃棄物としての木材、一般廃棄物に含まれる木質素材、林地残材、伐採残材等、多様な形態が含まれており、未利用のまま廃棄されてしまっているものも少なくありません。当社が中期経営計画で掲げている取扱い量100万tという数値は確かに大きな挑戦ではありますが、我が国の木質バイオマスの賦存量にはまだまだポテンシャルがあり、これらの資源を有効に、循環利用することが肝要です。

近年顕在化している「空き家問題」もまた、私たちが貢献できる社会課題のひとつです。全国各地で急増している空き家は、住居としての役割を終えた木材がそのまま取り残された状態でもあり、見方を変えれば「使われていない木質バイオマスの塊」でもあります。こうした空き家を安全かつ適切に解体し、木材をチップ化してバイオマス発電に活用することができれば、空き家もたらず防災・防犯上のリスク、景観や衛生の悪化といった社会問題を解消しつつ、再生可能エネルギーの供給源としてエネルギー自給率の向上にも貢献できます。まさに、環境と社会の両面に対してポジティブな影響を与えるでしょう。

私たちはこれからも、「フルハシがいてくれてよかった」「フルハシがなければ困る」と地域や社会の皆様から思っていただけのような存在を目指してまいります。単に木材を取扱う企業ではなく、社会課題の解決を担う「木質バイオマスのプロフェッショナル」として、常に高い志と挑戦する心を持って前進し続けます。

ビジネスの成長を支える「基盤」を着実に整備

当社はビジネスの拡大・成長と並行して、その成長を下支えする経営基盤の強化にも注力しています。持続可能な社会の実現に向けたESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みは、当社の経営においてますます重要性を増しています。

当社がステークホルダーの皆様、また広く社会に対して発信しているメッセージとして「Create Sustainability for Our



Future」があります。これは、「環境で未来を創造する」という当社の決意を示したものです。

当社は、木質資源の循環を軸とするビジネスモデルにより、気候変動対策やクリーンエネルギーの普及、資源の有効活用といった社会課題の解決に直接的に貢献しています。そうした点では、当社の事業そのものがサステナビリティと結びついているという自負があります。

しかし、事業の社会的意義が高いものであったとしても、それを担う組織や人、そして意思決定のプロセスが持続可能でなければ、企業としての真の信頼や成長は得られません。だからこそ、私たちは社内にESGの視点を根づかせることを強く意識しており、中期経営計画では再資源化工場の新設をはじめとする量的な成長を掲げる事業戦略とともに、ESGにかかわる各項目において課題と目標を設定したサステナビリティ戦略を策定しています。

その戦略を堅実なものにするため、2024年4月には「サステナビリティ推進室」を新たに設置しました。当社では、これまでCO₂排出量の可視化と削減、廃棄物削減、省エネ推進等の環境面での取組みに加え、働き方改革や女性の活躍推進といった社会性への取組み、社内規程や内部統制の整備等のガバナンス強化にも、個別に取組んできましたが、新設したサステナビリティ推進室では、これらを点から線へ、線から面へとつなげ、「マテリアリティ（重要課題）」と中期経営計画で掲げた方針との整合をとりながら、サステナビリティ戦略を構造的に整理していきます。まだ道半ばではありますが、各部門との連携を深めながら、実効性ある戦略へと昇華させていくことを目指しています。

もう一つ、近年特に注力しているのが、コーポレート・ガバナンスの改革です。当社は、2025年6月開催の株主総会において「監査等委員会設置会社」への移行を決議しました。2024年には新たに女性の社外取締役を1名迎えており、2025年6月現在、当社の取締役は9名中4名が独立社外取締役、2名が女性と多様性のある構成となっています。社外役員には、法律や会計といった専門的な知見はもちろんのこと、これまで当社にない価値観や視点が提供されることによって、より深みのある議論、より質の高い経営機能を実現し、また客観的立場から業務執行の監査・監督されることを期待しています。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会における監督機能をさらに高めつつ、経営判断の迅速化と柔軟化を実現してまいります。

ESGの観点からの経営基盤強化は、まさにこれからが本番です。企業としての未来に責任を持ち、社会との信頼関係を一層深めながら、成長の歩みを着実に進めてまいります。

資本コストを見据えた経営の深化と、未来への歩み

当社はこれまで、長期的な企業価値の向上を目指し、事業基盤の強化と社会課題の解決の両立に取り組んでまいりました。加えて今後は、資本コストや株価といった観点をこれまで以上に経営に織り込んでいくことが不可欠であると認識しています。

その実現に向けて、2025年5月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、資本効率や株主価値の向上を経営判断に的確に反映させるための基盤整備に着手しました。今後も、資本の効率的な活用により各事業の成長性を高めるとともに、株主・投資家の皆様との対話を通じて当社に対する理解促進に努め、真に価値ある企業を目指して邁進してまいります。

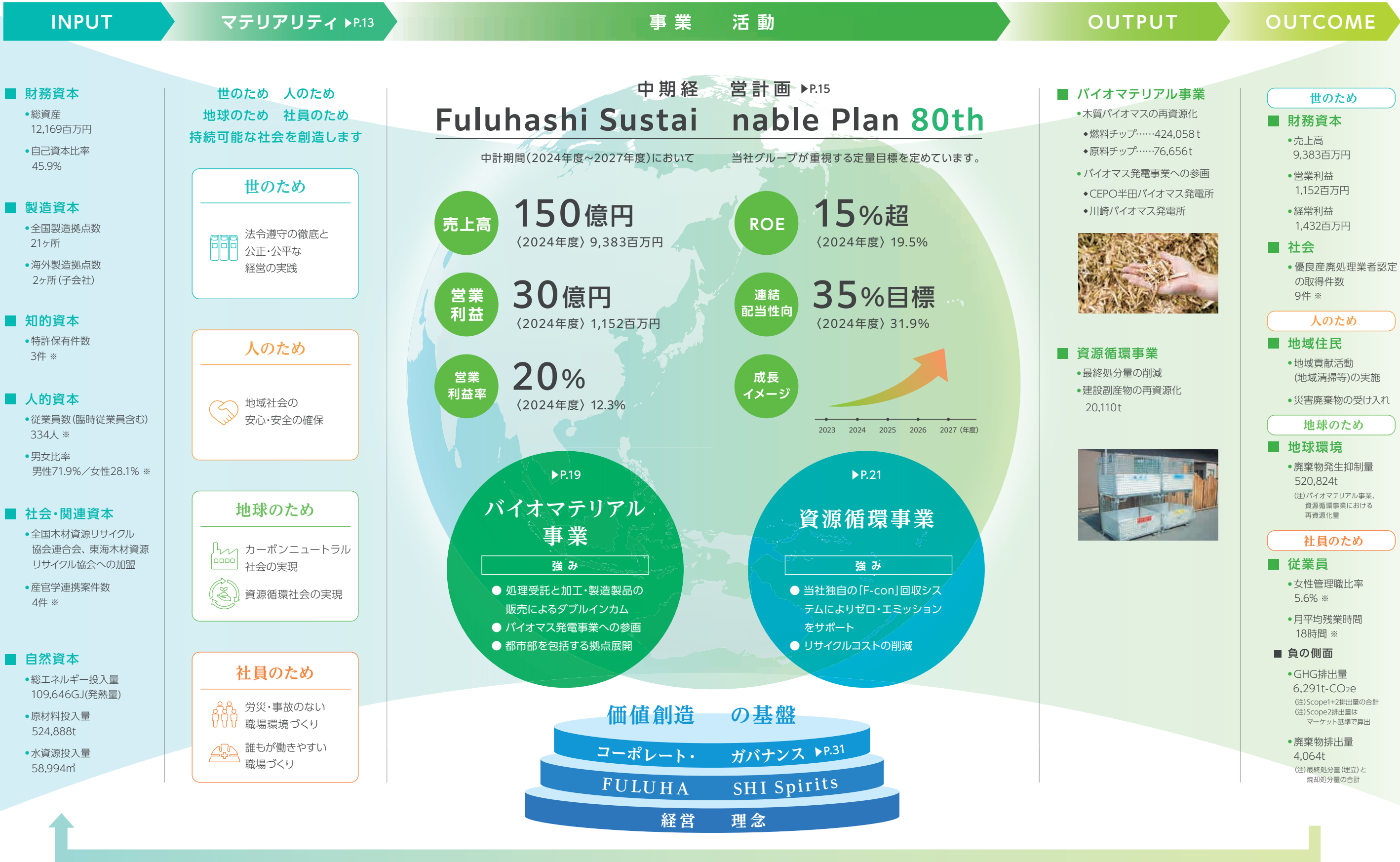
社会環境が一層不確実性を増す今日、私たちは変化を前向きに捉え、自社の強みを最大限に活かしながら、社会とともに成長する企業であり続けたいと考えています。この変革と挑戦の歩みを支えるのは、社員一人ひとりの力です。全社一丸となり、同じ志のもとで取組む体制を築いています。

今後の当社の歩みに、引き続きご期待いただければ幸いです。

価値創造プロセス

私たちは、地球そして自然の一員であることを常に意識し続けることで、地球環境の視点から真に必要なものを、お客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子どもたちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を展開します。

図中の※は当社単体の数値です。



マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

事業活動による社会的な影響や、社会の情勢が当社に与える影響、そしてステークホルダーが当社に求めるものについて、幅広い社会課題から絞り込みました。そしてその中で特に影響度・優先度の高いものを当社のマテリアリティと位置づけ、分析を行いました。

マテリアリティを特定後は、それぞれのマテリアリティに基づいた取組み等を設定し、PDCAサイクルを回して進捗管理を行っています。

また、本マテリアリティは社会情勢の変化や経営戦略の変更等により、継続的に見直しを行います。

ステップ1 課題の抽出

社会課題のリストとして幅広く活用されている「GRIスタンダード」の項目より、下記観点から当社に関連する課題を抽出。

- ①バリューチェーン分析
バリューチェーン全体の社会影響の洗い出し
- ②ステークホルダー分析
各ステークホルダーの課題、当社の対応
- ③経営・事業分析
将来発生する可能性のある経営課題

ステップ2 インパクト評価

ステップ1で抽出された項目のインパクトを評価し、特に大きく影響を受ける又は大きく影響を与える項目を絞り込む。さらに優先順位づけをし、「経営理念」に沿って整理し、当社のマテリアリティとして特定する。

ステップ3 レビュー・承認

特定されたマテリアリティについてステークホルダーへヒアリングを行う。その後経営層との意見交換によりさらにブラッシュアップし、取締役会にて承認を得る。

ステップ4 取組みの進捗管理

具体的な取組み項目を決定し、課題解決に向けて事業戦略へ取込み、PDCAサイクルにて進捗を管理する。

ステップ5 継続的な見直し

社会情勢や当社経営戦略等に合わせて、継続的に見直す。

当社の経営理念「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」を実現するため、優先的に取組むべきマテリアリティ（重要課題）を6つ特定しました。特定に当たっては国際基準（GRIスタンダード等）をもとに、事業活動を行ううえでの中長期的なリスクは何か、木質再資源化ビジネスのリーディングカンパニーとしての強みやノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か等の観点で検討しました。これら6つのマテリアリティに基づき、中長期的な視点で社会の持続可能な成長と企業価値向上のため、取組みを推進していきます。

経営理念	マテリアリティ	取組み事項	2024年度の関連する取組み	関連ページ
世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します	世のため (社会)	 法令遵守の徹底と 公正・公平な経営の 実践	「優良産廃処理事業者認定制度」への対応 - 健全性・効率性及び透明性を高めた経営体制の構築	- 広島市、神奈川県における優良認定の取得 - eラーニングによる社内研修の実施 - 社外取締役を1名増員 P.29 P.32 P.33
	人のため (地域社会)	 地域社会の 安心・安全の確保	- 拠点展開による地域経済への貢献 - 振動・騒音・粉塵等への対策並びに工場災害・事故の防止による地域住民の生活環境の保全 - 災害廃棄物の受け入れ等災害時連携の推進 - 地域清掃活動等による社会奉仕活動の実施	- 愛知第八工場（一宮）の開設による地域経済及び地域雇用の活性化 - 能登半島地震の災害廃棄物の受け入れ支援 - 自主的な近隣清掃活動の実施 P.16 P.30
	地球のため (地球環境)	 カーボン ニュートラル 社会の実現	- 再エネ・カーボンニュートラル燃料・EV等導入及び省エネによる自社のCO2排出量の削減 - バイオマス発電(再生可能エネルギー)拡大への貢献	- サステナビリティ実行委員会カーボンニュートラル部会の活動開始 - CO2フリー電力の継続使用 - 省エネ設備への更新 - 川崎バイオマス発電所、CEPO半田バイオマス発電所へ木材チップ供給 P.20 P.23 P.27
		 資源循環社会の 実現	再資源化量拡大により社会の廃棄物発生削減に貢献	- 愛知第八工場（一宮）の稼働により8,754tの木材チップを生産 - 量的拡大戦略による木質バイオマス取扱量の増加(前年度比14,177t増加) P.26
	社員のため (従業員)	 労災・事故のない 職場環境づくり	- 労働災害の発生防止 - 安心・安全・快適な職場環境の整備	- 安全委員会主催の指差し呼称コンテストを実施 - 安全パトロール、安全運転講習、作業環境整備等による事故発生対策の実施 - ヒヤリハット報告の回収・展開 6S活動による職場環境の整備・改善 P.30
		 誰もが働きやすい 職場づくり	ダイバーシティ、働き方改革の進展	- ダイバーシティ採用の推進 - 男性育児休業取得の推進 P.29

Fuluhashi Sustainable Plan 80th

当社は2024年5月に、設立80周年となる2027年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画の初年度である2024年度は、目標達成に向けた基盤強化のため、事業戦略(量的拡大)による増収・増益、高価格製品の生産等による付加価値化、戦略的な組織変更(課題解決型の組織体制)及びグループ内事業再編を行いました。

中期経営計画における経営方針

方 針	● 木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引 ● 増収・増益・増配・従業員還元のスステナビリティ企業へ
戦 略	● 事業戦略(量的拡大)による増収・増益 ● スステナビリティ戦略(ESG等)による企業価値向上 ● 累進配当を基本方針とした株主還元

重視する定量目標

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2027年度 (目標)
売上高	87.5億円	93.8億円	103.2億円	150億円
営業利益	10.3億円	11.5億円	13億円	30億円
営業利益率	11.9%	12.3%	12.6%	20%
ROE	5.2%	19.5%	15.3%	15%超
連結配当性向	116.0%	31.9%	38.4%	35%目標 (累進配当)

※ M&A要素は含んでいません。 ※ 処理・販売価格の変動要素は含んでいません。

事業戦略

中期経営計画を達成するため、合計約100億円を投資し、中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場新設を目指します。そして、年間木質バイオマス取扱量100万t体制を目標に量的拡大を進めます。

KPI

年間100万t 木質バイオマス取扱量体制を目指す(国内シェア約10%)

中期経営計画の進捗概要

事業戦略(量的拡大) 事業戦略(量的拡大)による増収・増益 ■ 中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場を新設 ■ 年間100万t木質バイオマス取扱量体制を目標	2024年度 進捗トピック ■ 愛知第八工場(一宮)稼働(2024年10月) ■ 新工場 名古屋CEセンター稼働予定(2025年10月予定)
サステナビリティ戦略 ESG等による企業価値向上 ■ 戦略的な組織変更(課題解決型の組織体制) ■ 生産工程等の省人化及び輸送効率化 ■ 職場環境整備、人材育成 ■ 地域社会の安心安全への取組み等 ■ 実質的ガバナンス強化(取締役会の実効性向上)等 ■ 非財務情報の充実等	2024年度 進捗トピック ■ 組織変更として、経営戦略本部、事業開発部、サステナビリティ推進室等を設置(2024年4月) ■ グループ内事業再編(重複事業の整理及び組織強化) ■ 職場環境整備として、本社移転(2024年6月) ■ 社外取締役比率1/3以上体制の構築 ■ 能登半島地震の災害廃棄物の受け入れ支援開始(2025年1月)
株主還元 累進配当を基本方針とした株主還元 ■ 将来的な連結配当性向は35%程度を目標	2024年度 還元状況 ■ 一株当たり配当金2023年度26円に対して、2024年度28円と増配・累進 ■ 連結配当性向30%以上保持 ■ 自己株式取得

中計の基本方針・戦略は堅持、実現に向けて戦略を強化

量的拡大の状況(2025年5月現在)

	既存工場数	工場新設実績及び予定
中日本エリア	15ヶ所	●愛知第八工場(一宮)(2024年10月稼働) ●名古屋CEセンター(2025年10月稼働予定) ●5ヶ所を計画中
東日本エリア	6ヶ所	●5ヶ所を計画中
合 計	21ヶ所	16ヶ所以上を予定のうち、1ヶ所稼働、1ヶ所稼働予定、10ヶ所を計画中

※ 中日本エリアには、近畿地方、中国地方を含みます。



愛知第八工場(一宮)の開設

中日本エリアの市場を強化するため、2024年10月、愛知第八工場(一宮)を開設しました。供給効率の高い工場として資源活用に貢献するとともに、今後も持続可能な社会の構築に努めます。

- 所在地:愛知県一宮市高田字敷田31番地
- 敷地面積:2,995.57㎡
- 生産量:30,000t/年

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた取組み

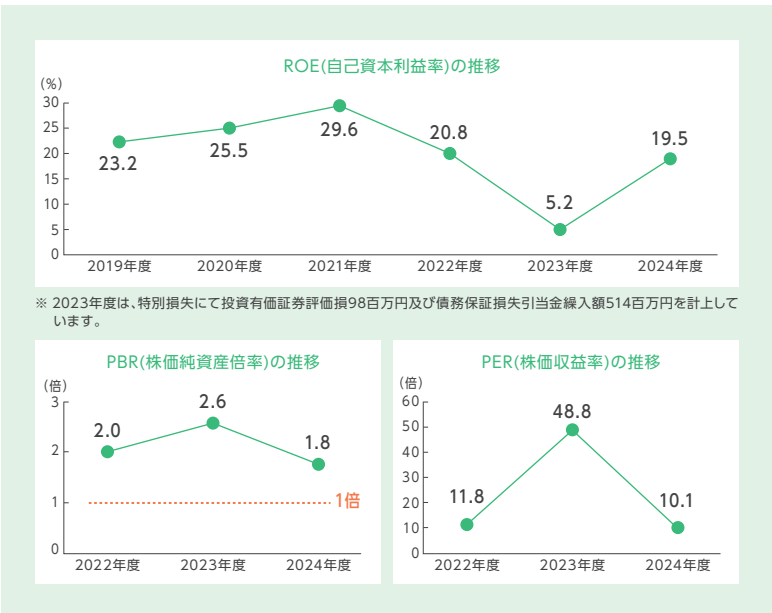
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コスト及び資本収益性を意識した経営の推進に取り組んでいます。2025年5月に開催された取締役会において、資本コスト及び株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析を行い、改善に向けた今後の方針を決議しました。

現状分析

東京証券取引所が2023年3月31日付で公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、当社では資本コストや資本収益性等の現状を分析し、対応方針について検討を進めてきました。

当社は、自己資本利益率（以下「ROE」）を経営上の重要指標と位置づけています。また、事業の持続的な継続と成長に資する投資については、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、業績指標を踏まえながら最適な投資判断を行ってきました。

現在、当社は株主資本コストを概ね6～8%と認識しており、ROEは継続的にこれを上回る水準で推移しています。加えて、株価純資産倍率（以下「PBR」）についても、安定的に1倍超の水準を維持しています。



改善に向けた方針及び取組み

当社は今後も、ROEを経営上の重要指標として位置づけますが、中期経営計画における量的拡大戦略の一環として新規拠点の建設計画を進めており、これに伴う継続的な内部留保の蓄積により、中長期的にはROEの低下が想定されます。

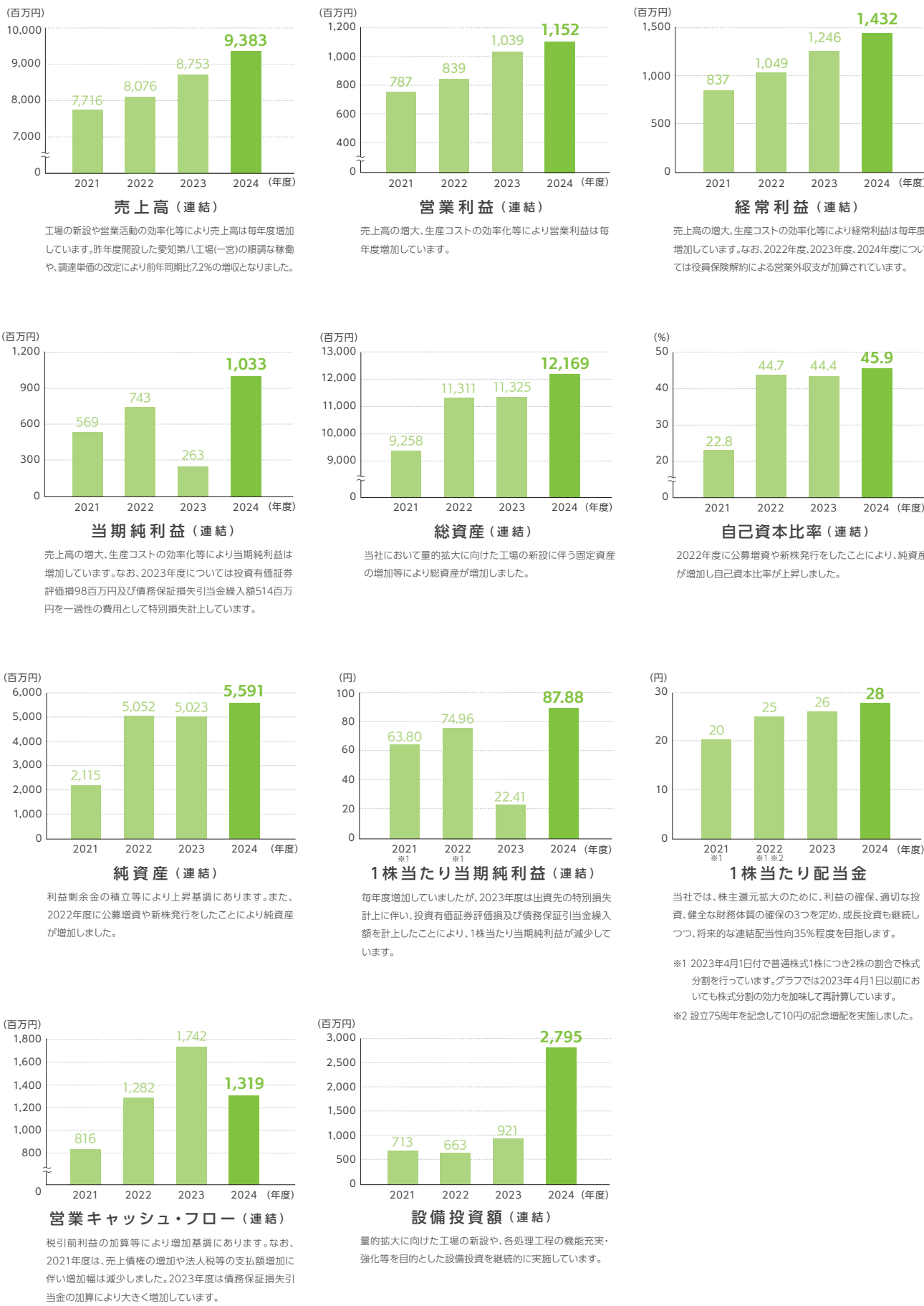
こうした状況に対しては、中期経営計画を着実に遂行し、収益

性のさらなる改善を図ることで、ROEが株主資本コストを引き続き上回る水準を維持することを目指します。

また、PBRの向上に向けては、資本の効率的な活用を通じて各事業の成長性を高めるとともに、株主の皆様との対話を重ねることで、当社に対する理解の促進にも努めてまいります。

目 標	指標の改善	改善に向けた方針	具体的な取組み
企業価値向上 長期ビジョンの実現	ROE ROE15%超 継続的 マネジメント	収益力強化	● 量的拡大による増収増益 ● 売上高の増加による管理コストの圧縮 ● CO2削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出（資源・エネルギー・食糧等）他
		資本効率改善	● 最適な財務構成の構築
	情報開示・ 株主対話	サステナビリティ マネジメント	● 当社グループが取組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)と12の取組み事項を特定 ● 取組みの進捗を統合報告書等により報告
		IR強化	● 決算説明会の継続的な開催 ● 個人投資家向け説明会の開催等IR活動の充実 ● 機関投資家とのOne on Oneミーティングの推進
		株主還元	● 安定した配当を継続し連結配当性向30%目途 ● 株主配当を拡充し将来的な連結配当性向35%程度を目指す

財務情報ハイライト



セグメント別営業概況

バイオマテリアル事業

バイオマテリアル事業は、木質廃棄物を再資源化する事業です。主に木造家屋の解体時に発生する廃材、使用済み木製パレットや梱包材等を木質廃棄物として、再資源化処理を受託します。それらを当社工場において異物除去等を行ったうえで、破碎又は切削等の処理を行い木材チップとして再資源化しています。木材チップは、紙パルプや木質繊維板用の原料チップとして、又は木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして販売しています。バイオマテリアル事業は木質廃棄物の処理受託（木材チップの原材料の入荷）時の処理売上と、木材チップの販売売上が得られるダブルインカムのビジネスモデルです。

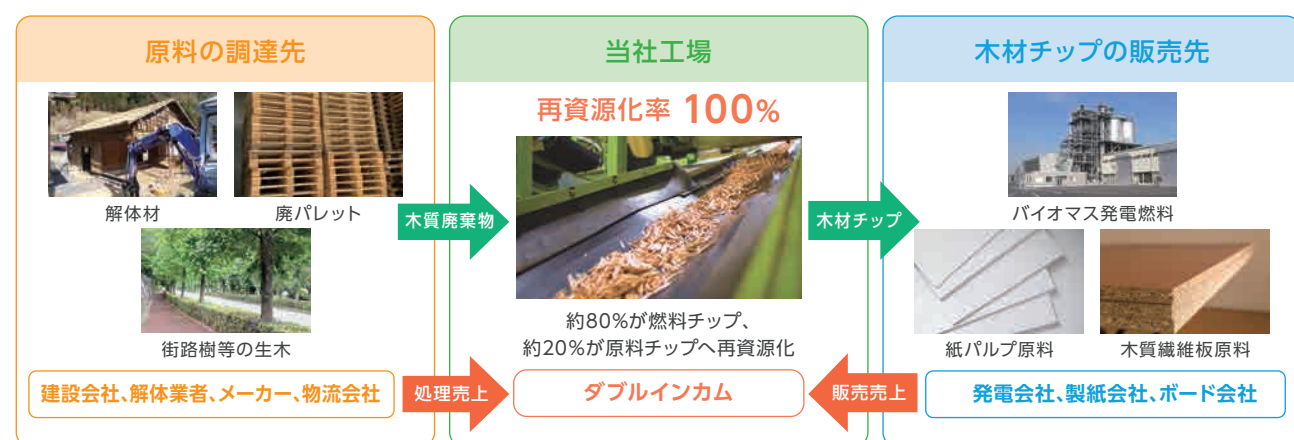
バイオマテリアル事業においては、当社が独自に開発した木質資源情報処理システム「木質代官」を利用して、排出事業者からの木材の受け入れ（入荷）から木材チップの出荷まで管理しています。このシステムはトラックスケールソフト（車両重量計測ソフト）と連携しているため、検量や売上等のデータを入力する手間を省くことができ、業務効率化に貢献しています。

2024年度 連結売上高

68.4億円

売上高比率

72.3%



2024年度営業概況と2025年度の見通し

近年の為替変動や輸送費高騰に加え、カーボンニュートラルへの意識の向上から、国内の木材チップへの需要は高まっており、当社の高品質な木材チップへの需要も引き続き増加しました。木材チップの原料調達においては、2024年度に開設した愛知第八工場（一宮）が順調に稼働したことに加え、能登半島地震の被災地で発生した災害廃棄物の受け入れを開始したことで調達数量が増加しました。

生産した木材チップは、当社が参画している国内2ヶ所の大型バイオマス発電所等に安定供給しています。生産量の増加及び販売単価改定により、木材チップ販売売上高は増加しました。

中期経営計画に基づき2025年度は愛知県名古屋市に新工場として名古屋CEセンターを開設する予定です。そのほかにも複数の工場新設を推し進めており、用地選定や許認可申請等の手続きを行っています。量的拡大戦略に基づく木質資源の取扱量増加によりサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

バイオマス発電事業への参画

column

地域資源を活かす、持続可能な電力供給のかたち —木質バイオマス発電の意義と可能性

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの役割はますます重要になっています。その中で、「木質バイオマス発電」は、安定した電力供給を可能にしながら、資源循環や地域経済への貢献も期待されるエネルギー源として注目を集めています。木質バイオマス発電の基本的な意義とともに、国産資源の活用がもたらす環境的・経済的な利点について考察します。

木質バイオマス発電の意義

木質バイオマス発電は、石油や石炭等の化石燃料を使わず、木質資源を燃料として利用する再生可能エネルギーの一つです。木質バイオマスを燃焼させて蒸気を発生させ、その蒸気でタービンを回すことで電力を生み出します。

バイオマスを燃焼させることによりCO₂は排出されますが、燃料となる植物は成長過程で大気中のCO₂を吸収しており、排出と吸収のバランスは実質的にゼロとなります。こうした炭素の循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、木質バイオマス発電は気候変動対策としても大きな意義を持っています。さらに、太陽光や風力といった天候に左右されやすい再生可能エネルギーと比べて、安定的な出力が見込める点も大きな特長です。

持続可能な資源循環を促進しながら、安定的かつ環境負荷の少ない電力供給を可能にする木質バイオマス発電は、地域と地球環境の双方に貢献する有力な選択肢といえます。

木質バイオマス発電の鍵を握る「国産資源」の可能性

木質バイオマス発電の燃料は、大きく輸入バイオマスと国産バイオマスに分けられます。

輸入バイオマスとしては、アブラヤシの搾りかすを利用したPKS（パーム椰子殻）や、圧縮した木質ペレットが広く使われています。しかしこれらには、輸送時のCO₂排出や、原料生産における生態系への影響といった環境面での懸念があります。特にPKSについては、プランテーション（単一作物を商業的に栽培する大規模農園）開発が森林減少や生物多様性の損失を招いているとの指摘もあります。さらに近年は、為替変動や輸送費の高騰により経済性の面でも課題が顕在化しています。

こうした中で、国産バイオマスの活用が注目されています。経済産業省の調査によれば、未利用木材や廃棄物を活用したバイオマス発電の導入量は年々増加しています（※1）。例えば、地元の建設・解体現場から出る端材や解体材等を燃料とすることができれば、輸送コストや環境負荷を抑えると同時に、資源循環に

も貢献できます。また、国内には間伐材や林地残材等の未利用資源が多く存在しており、これらを有効活用することは森林の健全な管理にもつながります。

今後、木質バイオマス発電を経済的・環境的に持続可能なエネルギー源とするためには、国産資源の利活用が不可欠です。廃棄物を含む多様な国産バイオマスの活用は、コスト削減・環境配慮・資源循環の全てに寄与するものです。再生可能エネルギーの一層の普及に向け、発電事業者と政府が連携し、バイオマスの潜在力を最大限に引き出すことが求められます。

（※1）経済産業省「第88回調達価格等算定委員会「バイオマス発電事業の現状と要望」」
https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/088_08_00.pdf?utm_source=chatgpt.com

CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物等を由来とした木材チップとPKSを燃料とする出力約5万kW（発電端）の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約12万世帯分、CO₂排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。

川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合併で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

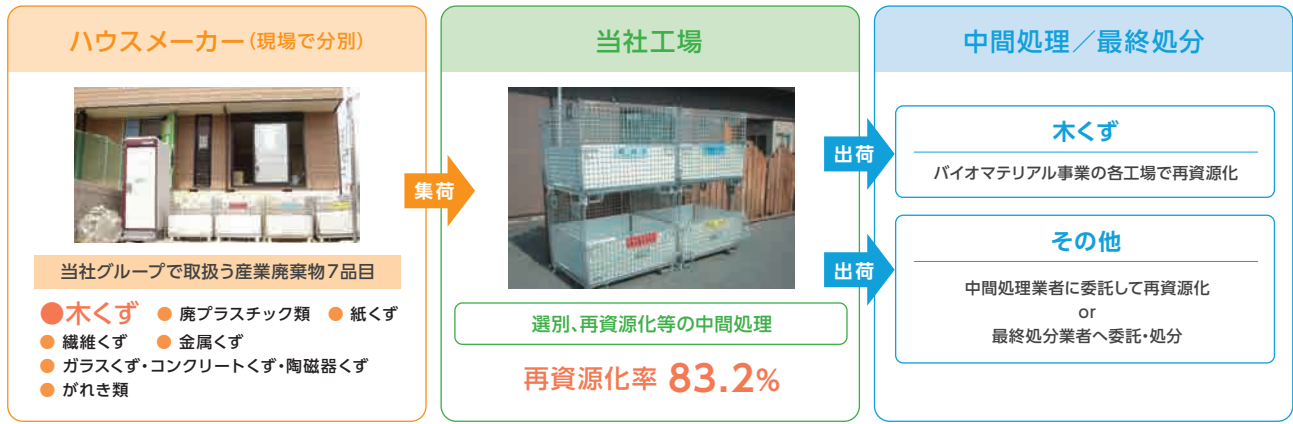
川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木材チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約3万3千kW（発電端）で、年間で一般家庭の約3万8千世帯分を発電し、CO₂排出削減量は年間約12万tと環境負荷低減に貢献しています。

セグメント別営業概況

資源循環事業

資源循環事業は、建設副産物（廃棄物）を再資源化する事業です。木くず・廃プラスチック類・金属くず等当社が取扱う産業廃棄物7品目の資源回収ボックスを住宅建設現場等に設置しています。当社グループ会社の株式会社フィニティが定期的に巡回・回収し、当社で選別・再資源化等の中間処理業務を行うことで、各種の建設副産物（廃棄物）を再資源化しています。一般的には建設現場の様々な廃棄物を大型のコンテナに投入して運搬していますが、当社では建設現場にてあらかじめ分別することで再資源化の割合を高める輸送形態をとっています。建設副産物（廃棄物）のうち木質廃棄物についてはバイオマテリアル事業の工場にて木材チップとして再資源化、プラスチック類は資源循環事業の工場で再資源化するほか、当社グループにて再資源化が可能なその他資材については資源として売却しています。なお、処理対応が困難な資材等は、再資源化の2次処理委託又は最終処分業者への委託等により適切な廃棄物処理を実施しています。

資源循環事業で使用する廃棄物管理システム「エリオット」は、当社が独自に開発しています。廃棄物や収集運搬、再資源化の情報を一元管理しているため、排出事業者からの依頼に迅速に対応することが可能です。さらにエリオットは電子マニフェストシステム（JWNET）と容易に連携できるため、利用者はJWNETへの排出事業者情報等の入力作業を省略することができます。



2024年度 連結売上高
15.9億円



2024年度営業概況と2025年度の見通し

資源循環事業で動向の注視が必要な住宅市場においては、住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰等の影響を受けながらも、直近の住宅着工件数は前年度比2.0%増となりました。しかし、大手住宅メーカーや分譲戸建て住宅においては受注確保が難航、新築着工が遅延する状況でした。こうした中、当社グループでは、エリア展開営業の強化、地域密着型の中堅建設会社を中心とした既存取引先へのインナーシェアアップ、広域認定制度（※）を取得した取引先への営業に注力することで受注量の確保につなげました。

2025年度は、現在、処理が困難なため2次処理委託をしている再資源化処理を一部内製化することによる製造原価の低減を目指します。

※環境大臣が廃棄物の減量その他その適正な処理の確保に資する広域的な処理を行う者を認定し、この者について廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度

その他事業

環境物流事業では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しています。物流製品のライフサイクルを踏まえた不要物流機器の買い取り提案や中古物流機器のリユース・リニューアルサービスを提供しています。また、バイオマテリアル事業における廃棄木製パレット等の再資源化処理を含めたソリューションも提供しています。

グループ会社の株式会社フルハシ環境総合研究所では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の制作支援等、環境・ESGに特化したコンサルティングサービスを提供しています。また、ASAP SECURITY株式会社では交通誘導、常駐警備及び清掃員・作業員の派遣サービスを提供しています。

2024年度 連結売上高
13.0億円



ASAP SECURITY（株）



（株）フルハシ環境総合研究所

2024年度営業概況

環境物流事業においては、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力しました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買い取り、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせたリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等による販売に注力しました。

環境・ESGコンサルティングサービス事業では、製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA: Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連におけるサービスに引き続き注力すると同時に、企業のサステナビリティ評価のプラットフォームである「EcoVadis」への対応支援サービスを新たに展開しました。また、今後の需要増加を見込み、人的資本への投資を行いました。

サステナビリティへの取り組み

中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」では「木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引」を掲げ、サステナビリティ戦略（ESG等）による企業価値向上を目指しています。2024年度はESG課題に対するガバナンス強化に取組み、サステナビリティ委員会の発足や気候変動対策に取組む部会設立等の組織体制構築を行いました。

サステナビリティ推進体制

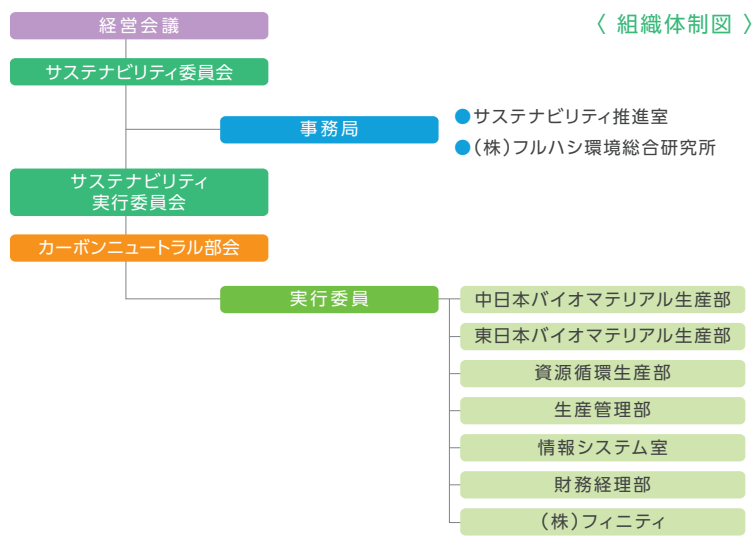
当社は2024年4月よりサステナビリティ推進室を設け、中期経営計画・サステナビリティ戦略（ESG等）への取組みを進めています。サステナビリティ推進室ではさらなる非財務情報開示を進めるため、他部門・グループ間のコミュニケーションと連携を強化しています。

また、2024年10月にはサステナビリティに関する重要課題に取組む専任組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会は執行役員以上が参加する経営会議の諮問委員会として位置づけており、2024年度は10月及び2月に開催し、当社がかかえている課題や非財務情報開示対応について議論しました。

サステナビリティ実行委員会の概要と体制

2024年11月にサステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティ実行委員会を立ち上げ、カーボンニュートラル部会が始動しました。これによりカーボンニュートラルプロジェクト（2022年～）は当部会がその役割を引き継ぐこととなりました。

CO₂排出量削減に向け、グループ全体でより具体的な検討ができるよう、当部会の実行委員は、CO₂排出が多い生産本部とグループ会社の株式会社フィニティを中心に組織しています。2024年度は委員の課題意識醸成と知識定着のため、株式会社フルハシ環境総合研究所による勉強会を3回実施したほか、当社グループにおけるScope1,2,3を算定しました。



Fuluhashi Sustainable Plan 80th サステナビリティ戦略 取組み状況

当社グループでは資源循環社会の実現に貢献するとともに、気候変動対策やダイバーシティを含む社会課題を経営上の重大事項と捉えており、サステナビリティ委員会を設置する等、ESGに関するガバナンス強化に取組んでいます。中期経営計画ではESGの各項目において目標を掲げ、取組みを推進しています。

	区 分	課題と目標	2024年度の取組み状況
環 境	資源循環経済の実現	木質バイオマス100万t体制	中期経営計画で発表した工場拠点拡大として、2024年10月に愛知第八工場（一宮）が稼働しました。2025年度には名古屋CEセンターが稼働する等、中期経営計画の目標達成に向けた拠点拡大を進めています。
		生産工程等の省人化及び輸送効率化	各工場における生産量対比のエネルギー消費量並びにCO ₂ 発生量を明確化し、生産工程効率化に向けて情報を整理しました。また、木材チップの輸送効率向上のため、当社グループにおけるScope1（木材チップ輸送車の燃料消費量把握等）の明確化に向けた数値算定を進めました。
	気候変動対策	木質バイオマス発電・熱利用等の推進	2024年度のバイオマス発電用燃料やボイラー用燃料としての木材チップ販売実績は約41万tとなりました。また、協力企業とともに小型バイオマスボイラーの提案事業を開始しました。
		環境負荷削減（2019年比較にて2030年までにCO ₂ 50%削減目標）	サステナビリティ委員会の下部組織として、カーボンニュートラル部会を含むサステナビリティ実行委員会を設置し、当社グループ全体のCO ₂ 排出量削減に取組んでいます。また、全社的な環境マネジメントシステムとしてエコアクション21を採用し、各工場における省エネや節水の推進を引き続き実施しています。2022年度に実施した省エネ診断を踏まえ、愛知第二工場（弥富）では電気設備の更新に合わせて省エネ設備を導入しました。
社 会	職場環境方針と実行	社員一人ひとりが創造力をもって「高い安全性、高い生産性、高度な環境技術」を追求できる環境づくりの推進（安全衛生、従業員の健康確保、技能取得、組織人事評価等）	各拠点の安全対策や作業環境の整備を進めるとともに防災対策を実施しています。eラーニング研修としてメンタルヘルス研修やハラスメント研修を実施することで従業員の働きやすい職場環境を整えています。▶P.29、30
		戦略的な組織変更（課題解決型の組織体制）による活躍機会の提供	経営基盤を強化するとともに拠点展開のスピードを加速させ、さらなる事業拡大と企業価値の向上を図るため、2024年4月に組織変更を実施しました。従来の管理本部、営業本部、生産本部に新たに経営戦略本部を加え4本部制とし、その下に事業開発部及びサステナビリティ推進室を新設しました。
		従業員が縦横にコミュニケーションしやすい職場環境整備	関係部門間の連携を一層強化・促進させ、業務の効率化と職場環境の整備を図るため、2024年6月に本社を移転しました。従前は各所に分散していた営業本部、生産本部、管理本部及び新設の経営戦略本部が1拠点に集約され、部門間のコミュニケーションが強化されました。
	人材育成方針と実行	経営理念に基づく『自ら未来を創造する』人材の育成（教育研修の拡充等）	新入社員研修のほか社員の階層別に合わせた研修や部門別研修を実施する等、教育研修の拡充を実施しました。これにより教育研修費は対前年度比で140%となりました。
	ダイバーシティ推進	多様な人材の確保と対策（女性管理職比率、男性育休取得等）	女性管理職の登用を推進し、2024年度の女性管理職比率は5.6%となりました。また、2024年度の男性育児休業取得率は83%となりました。
	地域社会の安心安全	災害廃棄物の受け入れ等の災害時連携の推進 他	2024年1月に発生した能登半島地震による災害廃棄物を受け入れています。▶P.30
ガバナンス	実質的ガバナンス強化	取締役会の実効性向上（社外取締役の比率等） 他	2024年6月の定時株主総会をもって社外取締役を1名増員し、社外取締役比率1/3以上の体制となりました。また2025年3月に取締役会の実効性評価を実施しました。▶P.33
	事業リスク対策	情報セキュリティ・品質・コンプライアンス等の管理強化 他	情報セキュリティ強化としてランサムウェア対策及び外部からの不正アクセスを防止するためのバックアップ基盤を構築しました。コンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しており、2024年度は6回開催しました。また、全従業員向けにeラーニング形式でコンプライアンス研修を実施しました。▶P.32、33
	非財務情報開示	統合報告書の継続開示と充実（気候変動関連リスク等） 他	統合報告書において国内グループ会社におけるScope1+2を開示する等、非財務情報開示の拡充をしました。サステナビリティ推進室では気候変動リスクの洗い出しを実施する等、さらなる開示に向けた準備を進めています。

環境

事業活動による環境負荷をより少なくするため、エコアクション21に基づく環境マネジメントシステムの推進、環境負荷の把握、そしてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

環境理念

私たちは地球環境と未来の子どもたちのために、再生可能な資源・エネルギーのポテンシャルを引き出し、最大限に活用することによって持続可能な社会の実現を目指します。

環境経営方針

当社は事業の推進に当たり、よりグリーンな経営、生産活動を目指す取組みの基本方針として以下を定めています。

基本方針

- 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行い、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスの継続的向上を図ります。
 - ①木質バイオマスの重要性を認識し、積極的な活用を推進します。
 - ②全ての部門で、ムリ・ムダ・ムラを削減、省資源・低エネルギーを推進し、業務の合理化を図ります。
 - ③従業員が健康に働ける職場環境を整えるとともに、環境教育の機会を提供し一人ひとりが環境への意識を向上し、環境保全活動を進めていきます。
 - ④環境情報の開示や発信を通して、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。
 - ⑤食の安全保障、再生可能エネルギーの創出、生物多様性の保全、資源の活用と地産地消に努め、持続可能な社会づくりのために必要な活動を展開します。
- 法規制の遵守はもとより、自らの責任において高い目標を設定し、その実現に努めていきます。
- 環境への汚染をゼロに近づけるため、いっそうの環境保全に取組みます。
- この方針を達成するために、「エコアクション21推進委員会」を組織し、全員参加で環境活動を推進します。
- この方針は広く一般に公開します。

環境マネジメント

当社は2012年よりエコアクション21（以下、EA21）を導入しています。

EA21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムであり、PDCAの手法に基づいて組織や事業者等が環境活動を自主的かつ継続的に改善を行うための方法を定めています。

当社では環境マネジメントを継続的に推進するための組織、役割及び責任を定めています。

特に、EA21推進委員会における環境活動は、EA21ガイドラインの要求項目に合わせて目標や活動内容を定め、各拠点での活動状況や拠点独自の取組み内容の

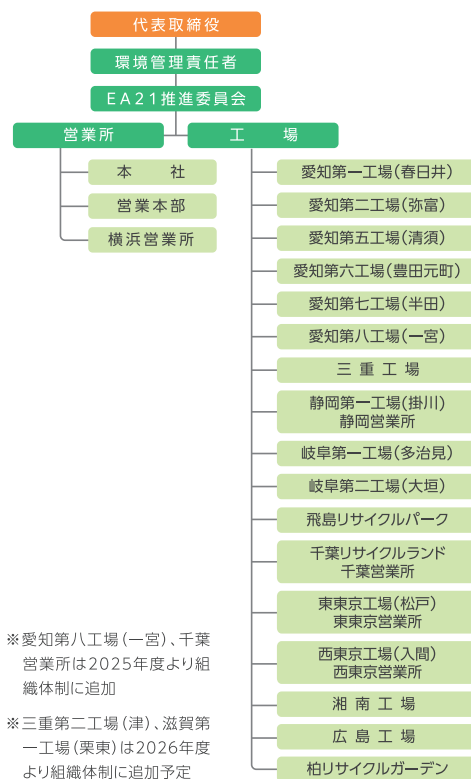
とりまとめや、エネルギー使用量実績等の数値変化を情報共有し、改善を繰り返し行うことで、当社全体での継続的な環境負荷低減を目指しています。2024年度は、各拠点担当者を対象にして、EA21の活動を行うにあたり必要となる知識、審査時の対応等に関する動画研修を行いました。

2024年10月時点での更新審査では、新設工場を除く18拠点でのEA21認証継続となりました。当社は引き続き全拠点でのEA21認証取得に向けて、取り組んでまいります。



認証・登録証

＜組織体制図＞ 営業所・工場に部門長、推進者を配置



※愛知第八工場(一宮)、千葉営業所は2025年度より組織体制に追加

※三重第二工場(津)、滋賀第一工場(栗東)は2026年度より組織体制に追加予定

事業活動に伴う環境負荷の全体像

当社グループでは事業活動に伴う原材料、資源やエネルギー等の使用量及び環境負荷を、INPUT→OUTPUT (インプット・アウトプット) データとして把握し、さらなる環境負荷低減、再資源化率の向上に向けて様々な取組みを進めています。

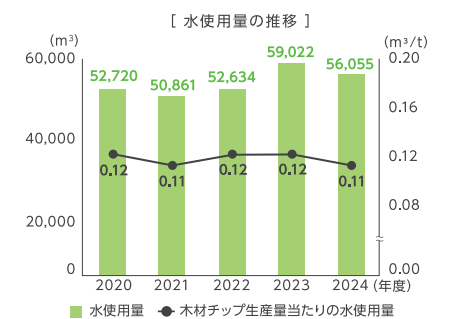
よりグリーンな経営、生産活動を目指すことを環境経営方針に掲げ、全社的なカーボンニュートラル推進にとどまらず、各拠点においても「上下水道の使用量削減」「ムリ・ムダ・ムラの削減」「省資源・低エネルギー化」を推進しています。



※1 一部、グループ会社等の活動を含む。 ※2 廃棄物等の再資源化処理を受託し、製品として出荷した量をINPUTとしています。

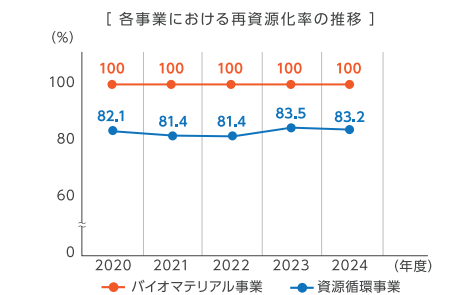
水使用量の削減

2024年度における当社単体での水使用量は56,055m³となり、前年度から5.0%削減しました。水の主な用途は、木材チップの生産時に発生する粉じんを抑制するための散水です。2024年度は新たな拠点の開設及び木材チップの生産量増加がありましたが、各拠点での節水活動により、水使用量及び生産原単位当たりの使用量を削減することができました。今後も、散水量の削減に加え、漏水箇所の修繕や雨水の利用推進等、さらなる節水活動に取り組んでまいります。



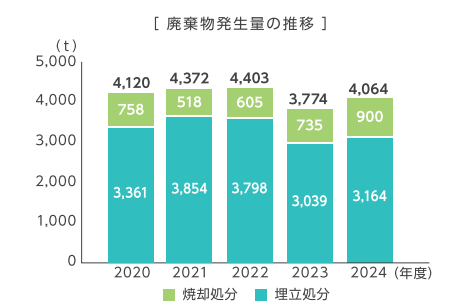
再資源化率の向上

バイオマテリアル事業におけるリサイクル率は、引き続き100%を達成しています。また、資源循環事業におけるリサイクル率は83.2%となり、前年度からほぼ横ばいとなりました。今後もバイオマテリアル事業におけるリサイクル率100%を維持するとともに、資源循環事業において選別方法の強化をはじめとした各種改善策を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献してまいります。



再資源化できない廃棄物の削減

資源循環事業において当社が受け入れた廃棄物のうち、再資源化が困難なものについては、中間処理(焼却)又は最終処分(埋立)を外部へ委託することにより適正に処理しています。2024年度の焼却・埋立による廃棄物処理量は4,064tとなり、前年度比で8%増加しました。これは建設副産物の取扱量が増加したことに伴い、二次処理が必要となる廃棄物が増えたためです。当社グループでは今後も、再資源化率の向上と廃棄物発生量の削減に向け取り組んでまいります。



カーボンニュートラル目標

当社グループは日本政府の脱炭素実現年である2050年よりも3年早く、創業100周年となる2047年にカーボンニュートラル達成[※]を目標としています。さらにそこからバックキャストし、2030年のCO₂排出量を2019年度比で50%削減[※]することを目標としています。

この目標達成に向け、「現状把握」と「対策実施」の2項目に大別して、社内での活動を実施しています。まずは現状把握として事業活動に伴うCO₂排出量の把握と省エネ診断の実施、さらに製品のLCA実施を行います。そして対策実施として省エネ性能が高い設備への入れ替えの推進、工場重機の電動化、CO₂フリー電力の導入拡大、より環境性能の高い社有車への切り替え、並びに使用状況に応じた減車に取組む等に順次取組んでいます。

※Scope1+2排出量の合計を対象にしています。

フルハシEPOグループのカーボンニュートラル目標

2030年 Scope1+2排出量 **50%削減** (2019年度比)
2047年 Scope1+2排出量 **実質ゼロ** (カーボンニュートラル)

具体的な削減方策として以下の取組みを推進していきます。

現状把握

- 事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1, 2, 3) の把握
- 省エネ診断の実施
- 製品LCAの実施

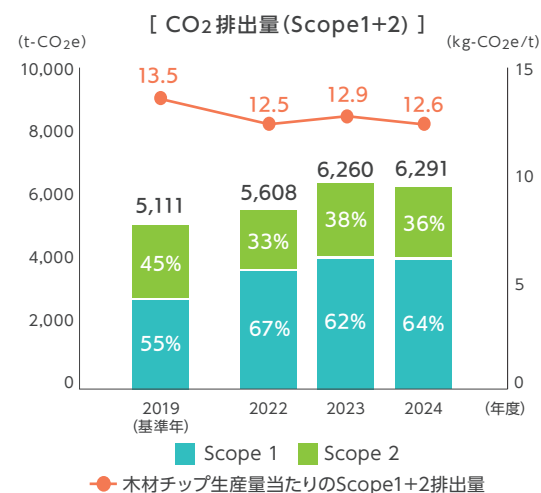
対策実施

- 省エネ性能の高い設備への入れ替え
- 工場重機の電動化
- CO₂フリー電力の導入拡大
- 社有車の削減
- より環境性能の高い社有車の使用

CO₂排出量 (Scope1+2)

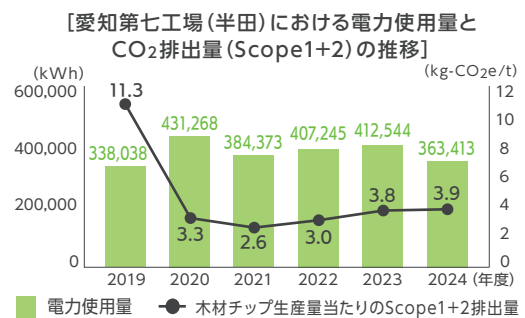
従来、単体でCO₂排出量を算定していたものを、2024年度より計算方法を見直し、当社グループ(国内)を対象とした連結ベースでの算定に変更しました。これにより、カーボンニュートラル目標の基準年度である2019年度及び2022年度以降の数値は、連結ベースの排出量を再算出しています。

2019年度以降、当社は拠点数及び生産量を拡大しており、それに伴いCO₂排出量も増加しましたが、生産原単位当たりのCO₂排出量は横ばいとなりました。2024年度のCO₂排出量は6,291t-CO₂eで、前年度とほぼ同水準となりました。Scope1(燃料等による直接排出)はチップ生産量の増加により、前年度比で154t-CO₂e増加し4,053t-CO₂eとなりました。一方、Scope2(電力使用に伴う間接排出)は123t-CO₂e減少し2,237t-CO₂eとなりました。これは電力使用量が増加した一方で電力事業者によるCO₂排出係数が変更されたことによるものです。



CO₂フリー電力の導入

愛知第七工場(半田)では、2020年4月より、電力会社が保有する水力発電等の再生可能エネルギー電源に由来する「CO₂フリー価値付き電力」を使用しています。工場では重機の稼働により一定量のCO₂排出がありますが、CO₂フリー電力の導入前である2019年度と比較して、2024年度のCO₂排出量は66%削減できました。



省エネ施策(愛知第二工場(弥富) 変圧器の更新)

2022年度に実施した省エネ診断の結果、愛知第二工場(弥富)では長期間使用してきた設備の更新が推奨されました。これを受け、2025年1月に変圧器・高圧機器・パネル盤等の更新工事を実施しました。

その結果、2025年1月から3月までの使用電力量は前年同期比で9,157kWhの削減を達成しました。また、電力1kWh当たりのチップ生産量は、前年同期比で約5%向上しています。

今後も、各工場において適切な省エネルギー施策を計画的に実施し、さらなるエネルギー効率の改善を目指します。



更新した変圧器

あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム

当社は、愛知県が策定したサーキュラーエコノミー推進プランに基づき設置された7つの推進モデルのうち、「プロジェクトチーム7:未利用木材循環利用モデル」に参画しています。

本プロジェクトチームでは、木質廃棄物や未利用の森林資源を有効活用したビジネスの創出・拡大を目的に、産官学連携による検討会議を2026年までの予定で実施しています。2024年度は、木材流通現場の視察や有識者との意見交換に加え、竹の利用に関する調査を行いました。

当社は本プロジェクトを通じ、木質廃棄物のエネルギー利用、及び間伐材や竹等の未利用木材を活用した環境に優しい製品の企画・製造を目指しています。

あいちカーボンニュートラルチャレンジ

当社は、愛知県が2024年度より開始した「あいちカーボンニュートラルチャレンジ」制度において、CO₂排出量削減に向けた取組みが評価され、「CHALLENGE」認定を取得しました。

本制度は、事業者が創意工夫を活かして自らCO₂削減への取組みを宣言し、愛知県が策定する「あいち地球温暖化防止戦略2030」のもとで、県がその内容を認定・広報するものです。

当社は、この制度の前身である「あいちCO₂削減マニフェスト2020」が開始された2012年から、継続的に省資源・省エネルギーの取組みを継続しています。省資源・省エネルギー化を推進するため、各工場における省エネ診断の実施をはじめ、空調温度の適切な管理、エコドライブ運動、eラーニングによる啓発活動等を推進しています。



サーキュラーエコノミー あいち



あいちカーボンニュートラルチャレンジ認定証

サーキュラーエコノミー勉強会

環境関連ルール形成の第一人者である市川芳明氏(多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授)を講師に迎え、社内勉強会を開催しました。テーマは「サーキュラーエコノミー時代の関連法及び国際標準の動向、ビジネスへの影響と対策」であり、EUにおける環境ルール形成の変遷や最新トレンドに加え、国内政策の動向、再資源化事業の高度化に関する認定制度、さらにはハウスメーカーの先進事例等を紹介いただきました。

サーキュラーエコノミーの進展に伴い、関連する政策や規制は今後も強化・変化していくことが予想されます。当社は、最新情報を適時把握し、事業成長や環境対応にいかすため、今後も定期的に社内勉強会を継続して開催する方針です。



勉強会の様子

従業員一人ひとりが心身ともに健康的に働くための社内体制整備、そして地域の皆様に愛される企業となるための地域社会貢献活動を積極的に推進しています。

人的資本

基本的な考え方

当社では人材を人財と捉え、その価値を最大限に引き出すことを通じて企業価値向上につなげることを目的に、多様な人材の採用や適材適所の異動・配置、研修制度の拡充、社内環境整備、エンゲージメント向上等の人事施策を推進しています。

ワークライフバランスの実現

当社では誰もが働きやすい企業であるために、社内環境整備に力を入れています。

業務効率化や生産性向上を意識した労務管理の結果、2024年度はひと月当たりの平均残業時間が18時間となりました。また、本人及び配偶者の出産により育児休業を取得した従業員の割合は男性が83%、女性は67%でした。

今後も従業員のワークライフバランスの実現のため、女性従業員だけでなく男性従業員の育児休業も推奨してまいります。

DATA ● ひと月当たり平均残業時間 **18時間**
● 有給取得率 **80.6%**
● 育児休業取得率 **78%**

女性活躍推進

2025年3月31日時点で、当社の女性従業員は94人と従業員総数の28.1%にあたります。新卒採用においては女性の割合は23%を占めています。

女性の働き方をサポートすると同時に、女性の管理職登用についても積極的に取り組んでいます。2024年度は女性管理職比率が5.6%となりました。

DATA ● 女性従業員数 **94人(28.1%)**
● 女性管理職比率 **5.6%**

ハラスメントの防止

当社では「ハラスメント等防止規程」を作成し、ハラスメントの徹底防止に努めています。上司や管理職にあたる者に対するハラスメント防止研修はもちろん、それ以外の従業員に対しても研修を行っています。ハラスメント行為を受けた被害者の保護を第一に考え、相談できる専用相談窓口を設置しています。また、相談者のプライバシー保護や相談を理由に不利益な取扱いを受けないことを周知することで、万が一ハラスメントが発生してしまった場合にも即時対応ができるように体制を整えています。

人財育成

当社では、新入社員研修をはじめ、eラーニング研修や階層別研修、部門別研修等様々な研修を実施しています。eラーニング研修では、コンプライアンスや情報セキュリティ、メンタルヘルス、労働災害防止等毎月テーマを変えて全社に展開し、従業員の知識とスキルの向上に努めています。また、階層別研修では新任役職者を対象とし、各階層で求められる役割や必要とされる知識・スキル等の習得を通じて、組織を活性化させ成長を牽引できる人材を育成しています。併せて、各職場におけるOJT研修の推進により、生産性と業務スキルの向上に努めています。

DATA ● eラーニング研修実施 **年間12回**



新入社員研修の様子

安全衛生

基本的な考え方

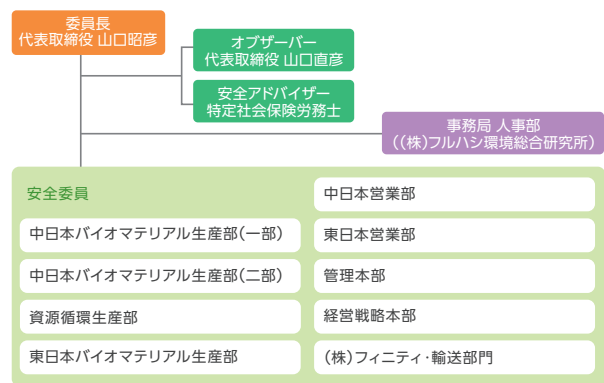
労働災害の防止と従業員の健康確保を図るため、安全衛生管理体制を明確にするとともに、自主的かつ計画的な安全衛生管理活動を実施しています。また、各事業場の規模に応じて安全推進者や衛生管理者、産業医等を設置し、快適な職場環境づくりを推進しています。

安全委員会

当社の安全活動を全社に実施・浸透・共有させるため、月に1回安全委員会を開催しています。当委員会では、交通事故や重機事故、労働災害等を防止するための取組みを行っています。また、昨今の地球温暖化による熱中症対策を講じる等、従業員がより一層安心して働ける職場環境構築を目指しています。

2024年度は、労働災害発生防止のため、指差し呼称の徹底を目的とした「指差し呼称コンテスト」の実施や、工場危険箇所指摘を行う安全パトロールや安全運転講習会を実施しました。またヒヤリハット報告の回収・展開や6S活動による事故の未然防止に注力しています。万が一事故が発生してしまった場合は、全社展開による注意喚起を行います。そして事故の直接的な原因究明だけでなく、ソフト・ハード面の改善による根本的な解決を図ります。

従業員がより安心して安全に働ける環境づくりを目指し、引き続き職場環境の整備に取り組んでいきます。



衛生委員会

従業員の健康障害を防止し、健康を保持増進するための基本対策を調査審議することを目的に、本社に衛生委員会を設置し毎月活動しています。従業員の健康障害の防止の基本的な対策に関すること、労働災害の原因及び再発防止対策に関すること等について話し合うとともに、産業医による職場巡視や健康相談、衛生教育、ストレスチェック等を主な活動内容として、従業員が健康で安全に働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

地域社会との共生

東山動植物園動物スポンサー

当社は、2024年11月より名古屋市にある東山動植物園の「動物スポンサー」に認定されています。動物スポンサーとは、東山動植物園を企業が支援する制度であり、スポンサー料は名古屋市への寄付金として東山動植物園の動物のエサ代等に活用されています。当社は絶滅危惧種であるアジアゾウ、マレーバクの動物スポンサーを務めています。



動物スポンサー認定証

地域清掃活動

当社各工場では、工場付近の清掃を中心とした社会貢献活動を行っています。また、管理組合や共同会と連携し地域の一斉清掃にも参加することで、近隣事業所の方々とも交流を深めています。また、景観形成のため敷地内の植え込みや花壇の整備も行っています。

今後も地域に愛される企業として、積極的に環境美化活動を継続していきます。



地域清掃活動の様子

能登半島地震 災害廃棄物の受け入れ

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の復興を支援するため、2025年1月より災害廃棄物（木くず）を当社工場で受け入れ、バイオマス燃料として再資源化しました。2025年度においても受け入れを継続し、被災地の早期復興に貢献してまいります。

ガバナンス

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは環境関連法規制の遵守徹底を最も重要な経営課題と位置づけています。様々なステークホルダーの信頼に応えることができるコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は2025年6月より取締役会制度・監査等委員会制度を採用しています。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方で、監査等委員会は取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性の向上を図ることで、その実効性を高める体制としています。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

- 2017年より社外取締役を選任
- 2019年より社外監査役を選任
- 2020年より監査役会を設置
- 2022年より取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置
- 2025年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

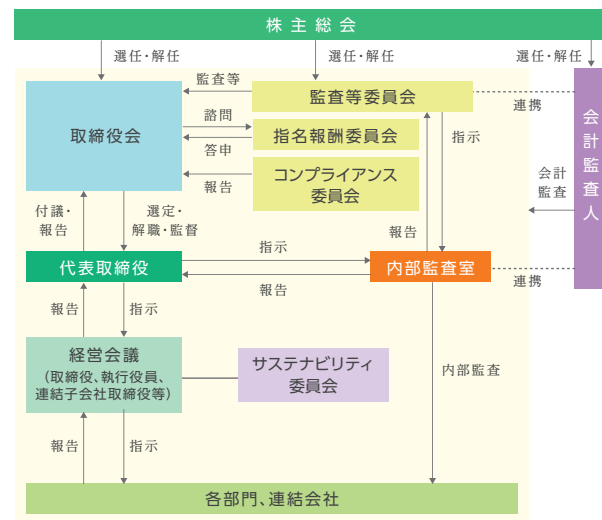
監査等委員会設置会社への移行

当社は、2025年6月25日開催の第78回定時株主総会において、必要な定款変更について承認いただき、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

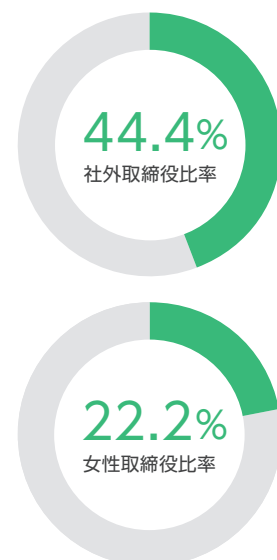
- 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る。
- 重要な業務執行の決定を取締役会から取締役へ委任可能とすることで、経営の意思決定の迅速化を図り、さらなる企業価値の向上を目指す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- ① 株主の権利・平等性を確保する。
- ② 様々なステークホルダーと適切に協働する。
- ③ 適切に情報開示をし、透明性を確保する。
- ④ 取締役会等による業務執行の監督機能の実効性を確保する。
- ⑤ 株主と建設的な対話を実施する。



取締役会の構成 (2025年6月25日現在)



取締役会

当社の取締役会は9名の取締役で構成しています。うち4名は独立社外取締役であり、専門性や多様性といった観点から2名の女性取締役が含まれています。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役会規程の決議事項・報告事項に従い、当社の株主総会の決議により授権された事項、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項のほか、法令及び定款に定められた事項の決議や、それらに関する報告を受けています。

監査等委員会

監査等委員会は社外取締役(非常勤)4名で構成され、定例監査等委員会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催します。また、内部監査室とともに、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し、改善に向けたフォローアップを実施すべく、適時会合等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換をしています。監査等委員は、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧して調査を行い、適宜重要な社内会議に出席して、中立的な立場から意見表明を行うほか、業務の執行状況の聴取や調査等により取締役の職務執行の適正性及び妥当性を監査しています。

指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役の委員3名で構成しており、その過半数は独立社外取締役です。

同委員会は取締役会からの諮問に基づいて、グループ取締役を含む取締役の指名・選解任及び報酬について審議し、取締役へ答申を行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当者で構成しています。委員会では、事業運営における法令遵守と倫理的行動の確保を目的として、管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応しています。

[2024年度の実績]

取締役会を合計13回開催し、取締役・監査役の出席状況は100%でした。

経営成績及び事業戦略といった会社成長に資する根本的な議題をはじめ、売上最大化を実現するための組織改編及びガバナンスに関する事項について審議しました。また、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いました。▶P.33

※上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

[2024年度の実績]

監査役会を合計12回開催し、監査役の出席状況は100%でした。主に、監査方針、監査計画、重点監査項目、取締役の職務の執行の適正性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人及び内部監査室との意見交換によって得られた監査上及びコーポレート・ガバナンス上の課題等について検討しています。

[2024年度の実績]

指名報酬委員会を合計4回開催し、委員の出席状況は100%でした。指名報酬委員会における具体的な検討内容として、グループ取締役の指名・選解任、グループ取締役の評価プロセスの設計及び評価、グループ取締役の個人別報酬の決定方針、取締役の個人別の報酬金額、監査等委員会設置会社への移行及び移行後の取締役会・監査等委員会の構成、取締役のスキル開示方針、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の実施等について原案を検討して取締役会に答申しました。

[2024年度の実績]

コンプライアンス委員会を合計6回開催しました。

- 2024年 5月 2023年度クレーム報告管理
- 2024年 7月 2024年度リスク管理報告
- 2024年 9月 内部統制報告制度
- 2024年11月 情報セキュリティ研修
- 2025年 1月 内部通報制度の運用状況
- 2025年 3月 ハラスメント研修

社外取締役メッセージ



社外取締役 水野 信勝

何のために会社は存在するのか。すなわち企業の社会的存在意義ですが、当社は「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造する」の経営理念を掲げ、これを明確にし、木質資源の再利用を中心に活動し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。当社の企業価値向上・発展が各種の社会課題解決につながるものと信じています。

私は、ガバナンスを担う社外取締役監査等委員として、今までの知見を活かし取締役の職務執行を監査し、「リスクの低減」のみならず「機会創出」においても支援してまいります。

社外取締役 織田 直子

当社は、創業100周年である2047年までのカーボンニュートラル達成を目標とするだけでなく、ダイバーシティの推進、エンゲージメントの向上等、全従業員が働きやすい環境づくりに注力しています。私は、企業経営に関する経験と知見を活かし、特に人材活用やダイバーシティの面から提言を行い、「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」の経営理念のもと、当社事業の拡大とサステナブルな未来の実現の一助となるよう、社外取締役監査等委員としての職務を遂行いたします。



社外取締役 荻谷 公平

私は、公認会計士としての知見を活かし、社外監査役として経営の健全性と透明性の確保に努めてまいりました。現在は社外取締役監査等委員として、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の着実な遂行を支援しています。

当社の事業は、サーキュラーエコノミーの実現に直結する重要な社会的使命を担っており、IR活動を通じた発信も含め、社会的要請の高い事業を支える取締役会のあるべき姿や、ガバナンス機構の在り方について、社外取締役監査等委員の視点から提言を行い、持続可能な成長に資する経営の一助となるべく、今後も尽力してまいります。

社外取締役 井上 理津子

当社は、中期経営計画を通じて、環境保全や資源循環を基盤とした持続可能な社会の構築に向けて取組んでいます。私は社外取締役監査等委員として、専門分野の経験・知識・培ってきた感性を活かして経営陣に助言を行い、戦略の精度向上やリスク管理の推進を支える一助となるよう努めてまいります。また、経営陣への提言を通じて、従業員が主体的に力を発揮できる環境づくりを後押ししてまいります。

こうした取組みによって、当社が持つ潜在力を引き出し、持続可能な成長と社会的価値の創出につなげていきたいと考えています。引き続き、ステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性の確保と機能向上に向けて、2025年3月に社外を含む全取締役及び全監査役に、2024年度における取締役会の実効性に関し、段階評価及び自由意見を記載する方式の質問票を配付し自己評価を実施しました。

各取締役・監査役による自己評価の結果、経営に関わる重要な事項が適切に審議されていることに加え、自由闊達な議論・意見交換を実施できていること等から、取締役会の実効性は概ね確保できて

いることを確認しました。一方、さらなる実効性の向上に向けた主な課題として、取締役会構成員の多様性を確保して、より一層の審議の活性化及び経営戦略に係る議論の充実に向けた取組みを継続させることの必要性が挙げられました。

実効性評価結果を踏まえ、抽出された課題、寄せられた意見については、改善に向けた検討、施策を推進し、取締役会のさらなる実効性の向上に向け継続的に取組みます。

コンプライアンス教育

ステークホルダーからの信頼を高め経営の健全性を確保するために、当社のコンプライアンスに関する基本事項について「コンプライアンス規程」で定めています。

コンプライアンスの遵守の重要性を社内に広く伝達するための取組みとして、当社グループの全従業員を対象にeラーニング形式でコンプライアンスに関わる社内教育を定期的実施し、法令や社内規程について周知しています。

2024年度のコンプライアンス教育実施テーマ

- コンプライアンス研修
- 内部通報制度
- インサイダー取引防止
- ハラスメント防止
- 情報セキュリティ
- 情報漏洩
- 特定個人情報取り扱い
- 内部統制報告制度
- CSR方針
- 人権
- 腐敗防止
- 多様性

内部通報制度

当社では、法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設けています。当社グループの役職員による組織的又は個人的な法令違反等に関する通報、又は法令違反等に該当するかを確認する相談窓口を設置し、社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所としています。利用対象者は当社グループの全従業員（契約社員やパート・アルバイトを含む）及び退職者です。各窓口においては、通報者のプライバシーは保護され、解雇や職場環境の悪化等の不利

益な取扱いを通報者が受けにくいよう運営を徹底しています。

内部通報制度の内容については「内部通報規程」を整備し、イントラネットやeラーニング研修を通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンスの強化を図っています。

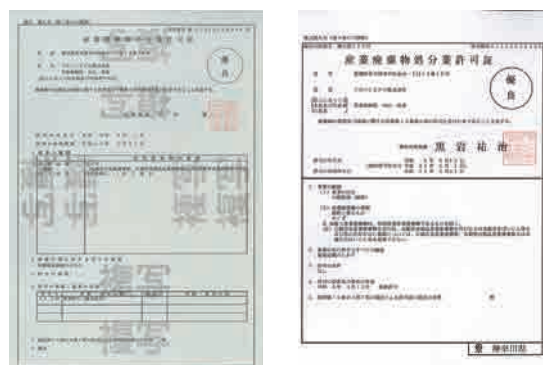
なお、当社では、2024年度において環境関連をはじめ各種法令を遵守しており、不利益処分（改善命令、措置命令、業務停止命令等）を受けていません。

優良産廃処理業者認定制度

本制度は、都道府県・政令指定都市・中核市が優良な産業廃棄物処理業者を評価し、産業廃棄物の処理の適正化を図ることを目的に2010年に創設されました。優良認定業者の認定基準には遵法性・事業の透明性・環境配慮の取組み・電子マニフェストが利用可能であること・財務体質の健全性の5つの基準があります。この認定を受けた産廃処理業者は、これらの基準を満たしていると行政に認められたこととなるため、安心して処理を依頼していただくことのできる産廃処理業者として判断するための一つの根拠になります。

当社は三重県(2019年5月)、静岡県(2020年4月)、千葉県(2021年8月)、豊田市(2021年12月)、愛知県(2022年1月)、岐阜県(2023年10月)、千葉市(2023年10月)、広島市(2024年4月)、及び神奈川県(2024年4月)と、計9件の優良認定を取得しています。

引き続き全拠点での優良認定取得に向けて、事業活動を進めてまいります。



優良認定(広島市・神奈川県)

役員一覧 (2025年6月25日現在)

取締役



代表取締役社長 経営戦略本部長
山口 直彦 (1954年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1978年 4月 当社入社
1983年 1月 取締役
1990年10月 常務取締役
1992年10月 専務取締役
1994年10月 代表取締役副社長
1997年10月 代表取締役社長
2024年 4月 代表取締役社長 経営戦略本部長 (現任)



代表取締役副社長 生産本部長
山口 昭彦 (1957年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1980年 4月 愛知リコー (株) (現リコージャパン (株)) 入社
1984年 8月 当社入社
1990年11月 取締役
1997年11月 専務取締役営業本部長
2000年 9月 取締役副社長
2009年 1月 代表取締役副社長
2009年 1月 ジャパンバイオエナジーホールディング (株) 代表取締役 (現任)
2009年 2月 川崎バイオマス発電 (株) 取締役 (現任)
2017年 4月 C E P O 半田バイオマス発電 (株) 取締役 (現任)
2024年 4月 代表取締役副社長 生産本部長 (現任)

〈 重要な兼職の状況 〉

- ジャパンバイオエナジーホールディング (株) 代表取締役
- 川崎バイオマス発電 (株) 取締役
- C E P O 半田バイオマス発電 (株) 取締役



常務取締役営業本部長 兼 営業企画部長
熊澤 修次 (1960年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1984年 4月 岐阜県農協運輸 (株) (現岐阜県 J A ビジネスサポート (株)) 入社
1989年 9月 横浜輸送 (株) (現 (株) バンテック) 入社
2002年 8月 (株) 日栄 (現 (株) 日本保証) 入社
2003年 8月 ジブラルタ生命保険 (株) 入社
2004年 2月 当社入社
2008年10月 執行役員バイオマテリアル事業部営業部・原料調達部長
2011年 9月 執行役員資源循環本部長
2012年 3月 執行役員資源循環本部長兼名古屋バイオマス発電準備室長
2012年 6月 取締役資源循環本部長兼名古屋バイオマス発電準備室長
2013年 4月 取締役営業本部長
2018年 5月 取締役営業本部関東営業統括部長
2018年11月 取締役関東支社長兼営業本部関東営業統括部長
2020年 6月 取締役営業統括担当兼関東支社長
2021年 2月 取締役営業本部長 (組織改編による)
2021年 5月 常務取締役営業本部長
2025年 4月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 (現任)



取締役生産本部副本部長 兼
中日本バイオマテリアル生産部長
天野 幹也 (1977年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

2000年 3月 当社入社
2010年 8月 関東支社生産部長兼千葉リサイクルランド工場長
2011年 2月 関東支社長代理兼関東生産部長
2011年 4月 執行役員関東支社長代理兼生産部長
2014年 4月 常務執行役員関東営業本部・関東生産本部長
2016年 6月 取締役関東支社長代理
2018年 5月 取締役営業本部本社営業統括部長
2019年 1月 取締役営業本部本社営業統括部長兼営業一部長
2019年 7月 取締役本社統括部長兼営業二部長
2020年 6月 取締役本社生産担当兼営業開発部長
2021年 2月 取締役生産本部長 (組織改編による)
2024年 4月 取締役バイオマテリアル事業部長
2025年 4月 取締役生産本部副本部長兼中日本バイオマテリアル生産部長 (現任)

取締役管理本部長 兼 総務部長
上野 徹 (1960年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1984年 4月 (株) 協和銀行 (現 (株) リソナ銀行) 入行
2015年 4月 東伸運輸 (株) 入社
2016年 4月 当社入社サポートセンター法務部長
2016年 8月 サポートセンター財務部・法務部長
2016年12月 執行役員サポートセンター財務部・法務部長
2019年 7月 執行役員総務部長
2020年 6月 取締役管理統括担当兼総務部長
2021年 2月 取締役管理本部長兼総務部長 (組織改編による、現任)



社外取締役



社外取締役 (監査等委員)
水野 信勝 (1952年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1976年10月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所
2003年 7月 同法人代表社員
2005年 7月 同法人三重事務所地区経営執行社員
2017年 7月 水野信勝公認会計士事務所所長 (現任)
2017年 9月 当社社外取締役
2018年 5月 (株) ダイセキ社外取締役監査等委員
2023年12月 ジャパンワランティサポート (株) 社外取締役
2025年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)



社外取締役 (監査等委員)
織田 直子 (1965年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席

1986年 4月 (株) 広島そごう入社
1996年 1月 (株) アクエリアス情報研究所 (現 (株) アクエリアス・ハート・ヴォイス) 設立
2003年 6月 (株) アクエリアス情報研究所 (現 (株) アクエリアス・ハート・ヴォイス) 代表取締役 (現任)
2019年 6月 当社社外取締役
2025年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
〈 重要な兼職の状況 〉
● (株) アクエリアス・ハート・ヴォイス代表取締役



社外取締役 (監査等委員)
荻谷 公平 (1969年生)

┃ 取締役会への出席状況：13回中13回出席
監査役会への出席状況：12回中12回出席

1996年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所
2001年 7月 Deloitte Touche Tohmatsu (現 Deloitte) 中国天津事務所 副総経理
2005年 7月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 名古屋事務所国際部中国室 シニアマネージャー
2007年 4月 荻谷公認会計士事務所 (現荻谷公認会計士・税理士事務所) 開設 (現任)
2020年 4月 当社社外監査役
2024年 6月 キムラユニティ (株) 社外取締役 (現任)
2025年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
〈 重要な兼職の状況 〉
● キムラユニティ (株) 社外取締役



社外取締役 (監査等委員)
井上 理津子 (1964年生)

┃ 取締役会への出席状況：10回中10回出席
(2024年6月の取締役就任以降の状況を記載)

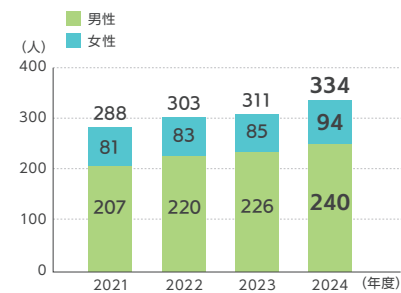
1985年 4月 (株) 埼玉銀行 (現 (株) リソナ銀行) 入行
2018年10月 リソナビジネスサービス (株) 入社
2019年 4月 同社執行役員人事部副担当兼ダイバーシティ推進室長
2021年 4月 同社執行役員ダイバーシティ推進室担当兼人財育成室担当
2022年 4月 同社執行役員内部監査部担当
2024年 4月 同社顧問
2024年 6月 AGS (株) 社外取締役 (現任)
2024年 6月 当社社外取締役
2024年10月 ゼネラルパッカー (株) 社外取締役監査等委員 (現任)
2025年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
〈 重要な兼職の状況 〉
● AGS (株) 社外取締役
● ゼネラルパッカー (株) 社外取締役監査等委員

スキルマトリックス

氏 名	役 職	属性	性別	企業経営	業界知見	営業・マーケティング	生産技術・安全	環境・サステナビリティ	財務・会計	人材・ダイバーシティ	法務・コンプライアンス
山口 直彦	代表取締役社長	社 内	男性	●	●	●	●	●	●		●
山口 昭彦	代表取締役副社長	社 内	男性	●	●	●	●	●			
熊澤 修次	常務取締役	社 内	男性	●	●	●					
天野 幹也	取締役	社 内	男性		●		●	●			
上野 徹	取締役	社 内	男性	●				●	●	●	●
水野 信勝	取締役監査等委員	社外独立	男性	●				●	●		●
織田 直子	取締役監査等委員	社外独立	女性			●		●		●	
荻谷 公平	取締役監査等委員	社外独立	男性	●			●		●	●	●
井上 理津子	取締役監査等委員	社外独立	女性					●	●	●	●

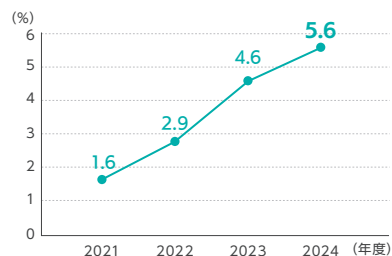
※スキルマトリックスは、各取締役が有している能力・経験のうち、会社として発揮を期待する項目を示しており、各取締役の有する全ての能力・経験を表すものではありません。

非財務情報ハイライト



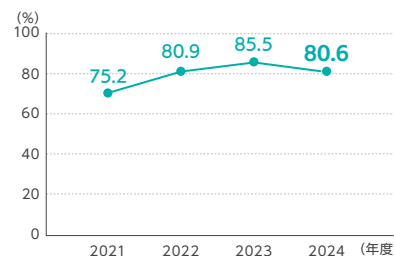
従業員数（単体）

※派遣・当社への出向者・役員を除く男女別従業員数(当社からの出向者は含める)



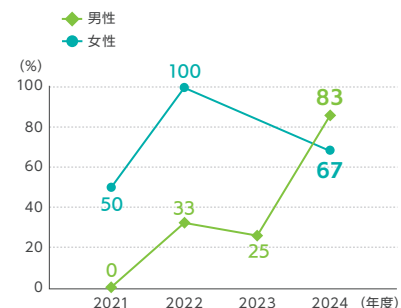
女性管理職比率（単体）

引き続き、女性社員の定着と活躍の支援、並びに管理職への登用を図っています。 ※出向者を含む



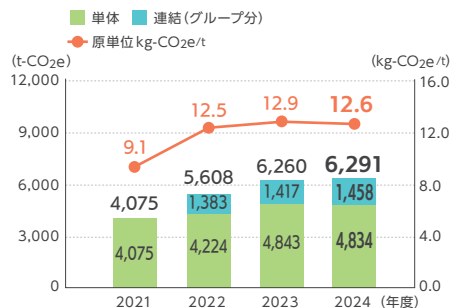
有給休暇取得率（単体）

2023年度は新型コロナウイルスに罹患した家族のケアや感染拡大防止を理由とした有給休暇取得が増加しましたが、2024年度は感染症の収束に伴い取得率が減少しました。



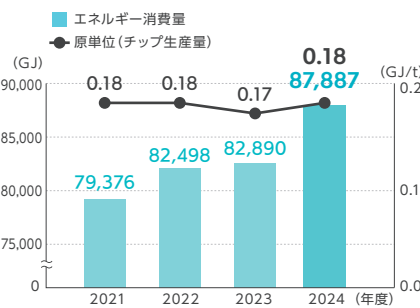
育児休暇取得率（単体）

制度の周知並びに取得促進を図っています。女性のみならず男性においても仕事と子育ての両立支援を推進し、全社員が長く働ける環境づくりに取組みます。
※対象者がいなかった年は、取得率を算出していません。
(2023年度女性)
※退職者を含む。



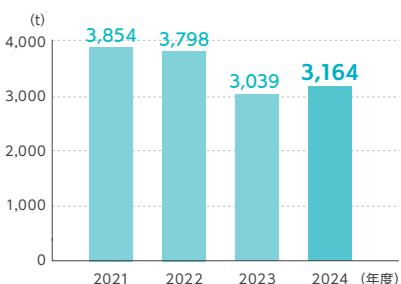
Scope1+2排出量（連結）

木材チップの生産量増加に伴い、Scope1+2排出量は増加傾向にありましたが、2024年度は前年度とほぼ横ばいとなりました。この変動は電力会社によるCO₂換算係数の更新による影響と考えられます。なお、国内グループにおける排出の大部分は輸送に伴う燃料消費に起因しています。



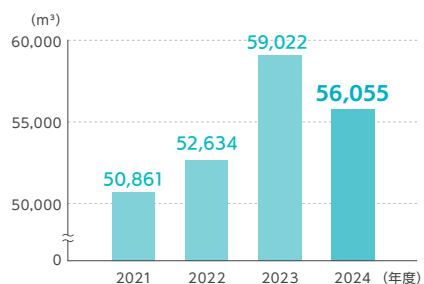
エネルギー消費量（単体）

省エネ設備や電動重機の導入等、省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。一方で、新工場の稼働と生産量の増加に伴い、重機等で使用する軽油や電力の消費量が増加し、当社単体のエネルギー消費量は前年度比で6.0%増加しました。



最終処分量（連結）

2023年度以降、柏リサイクルガーデンの稼働により業務効率が向上し、最終処分量は減少傾向にあります。2024年度は前年度比で最終処分量が4.1%増加しましたが、これは建設副産物の取扱量が増加したことによるものです。



水資源使用量（単体）

木材チップの生産時には粉じん抑制のため散水が必要です。2024年度は工場の新設等により木材チップ生産量が増加しましたが、各拠点での節水活動の推進により、当社単体の水使用量は前年度比で5.0%削減できました。

TOPIC 全社一斉防災訓練



防災訓練の様子

当社は毎年9月に全社一斉の防災訓練を実施しています。

全社展開をしている災害対応マニュアルや、拠点・部門ごとに作成している防災・防火マニュアルを更新したうえで、防災訓練を行います。訓練中に発見した問題点については改めて協議・改善を行い、また災害備品や防災備蓄品についても、不備不足による被害が発生しないよう対応しています。

実際の災害発生時に冷静さを保ち、自身の役割を果たすためには繰り返しの訓練によって、行動を身に着けることが重要であると考え、引き続き自身も他者も守るための訓練を継続しています。

会社概要

社 名 | フルハシEPO株式会社 (英語名 FULUHASHI EPO CORPORATION)

創 立 | 1947年12月

設 立 | 1948年2月

資 本 金 | 15億781万円

代 表 役 員 | 代表取締役社長 山口直彦
代表取締役副社長 山口昭彦

本 社 | 愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号

従 業 員 数 | 334名(2025年3月31日現在。臨時従業員含む)

事 業 内 容 | バイオマテリアル事業、資源循環事業

株式上場市場 | 東証スタンダード市場、名証メイン市場

建 設 業 許 可 | 愛知県知事許可(般-6)第105504号

産業廃棄物処分業許可 | 愛知県・豊田市・一宮市・三重県・静岡県・岐阜県・千葉県・千葉市・柏市・埼玉県・神奈川県・滋賀県・広島市

産廃収集運搬業許可 | 愛知県・三重県・岐阜県・滋賀県

一般廃棄物処分業許可 | 春日井市・豊田市・弥富市・清須市・半田市・川越町・掛川市・千葉市・松戸市・入間市

古 物 商 許 可 | 愛知県公安委員会 第541191300500号
(古物に関する営業所所在地:愛知県・神奈川県・千葉県・広島県・静岡県)

グループ会社概要

国 内

株式会社フィニティ
[事業内容] 収集運搬

株式会社フルハシ環境総合研究所
[事業内容] 環境コンサルティング

ASAP SECURITY株式会社
[事業内容] 警備請負・人材派遣

海 外

FULUHASHI CORPORATION(THAILAND) LTD.
[事業内容] 物流機器製造販売

FULUHASHI CORPORATION(VIETNAM) LTD.
[事業内容] 物流機器製造販売

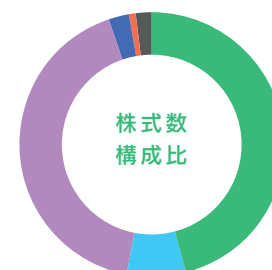
株 式 情 報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 | 普通株式 47,043,000株

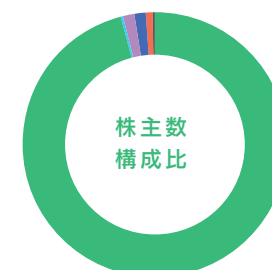
発行済株式総数 | 普通株式 11,779,600株

株 主 数 | 1,873名

〈 株式の分布状況 〉



個人・その他	5,426千株	46.07%
金融機関	832千株	7.07%
その他国内法人	4,900千株	41.60%
外国法人等	316千株	2.69%
金融商品取引業者	98千株	0.84%
自己名義株式	204千株	1.73%



個人・その他	1,801名	96.16%
金融機関	4名	0.21%
その他国内法人	24名	1.28%
外国法人等	27名	1.44%
金融商品取引業者	16名	0.86%
自己名義株式	1名	0.05%

環境で未来を
クリエイトする

Create Sustainability
for Our Future



●発行・問合わせ先

フルハシEPO株式会社

〒460-0022

愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号

TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188

証券コード：9221

<https://www.fuluhashi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。